

令和 6 年 度

八 幡 平 市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

八 幡 平 市 監 査 委 員

八監査第080802号

令和7年8月8日

八幡平市長 佐々木 孝 弘 様

八幡平市監査委員 村 山 巧

八幡平市監査委員 岩 根 修 象

令和6年度八幡平市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金運用
状況審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により
審査に付された、令和6年度八幡平市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金運
用状況を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	-----	(1)
第 2	審査の期間	-----	(1)
第 3	審査の方法	-----	(1)
第 4	審査の結果	-----	(1)
第 5	審査意見	-----	(2)
第 6	審査の概要	-----	(3)
	総括	-----	(3)
1	決算規模	-----	(3)
2	会計間の繰出金の状況	-----	(3)
3	資金の収支状況	-----	(5)
4	予算の成立過程	-----	(7)
5	繰越明許費の状況	-----	(8)
6	市債の状況	-----	(10)
7	債務負担行為の状況（一般会計）	-----	(10)
8	財政状況	-----	(11)
	一般会計	-----	(13)
1	決算の概況	-----	(13)
2	歳入歳出の予算の執行状況	-----	(14)
3	歳入歳出の決算の状況	-----	(15)
	国民健康保険特別会計	-----	(45)
1	決算の概況	-----	(45)
2	歳入歳出の決算の状況	-----	(45)
	後期高齢者医療特別会計	-----	(49)
1	決算の概況	-----	(49)
2	歳入歳出の決算の状況	-----	(49)
	財産	-----	(51)
	定額運用基金の運用状況	-----	(55)

参考資料

1	地方債関係資料	-----	(57)
2	一般会計歳出決算額の節別の状況	-----	(58)
3	基金の各年度末の現在高の状況	-----	(60)
4	各種財政指数表	-----	(61)

凡 例

- 1 文中及び各表中に用いる構成比は、それぞれの合計額に占める割合を表示した。
- 2 文中及び各表中に用いる金額は、原則として円単位で表示したが、千円単位で表示しているものについては、単位未満端数処理のため、円単位の合計額と一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。これにより個々の比率の和が、全体の合計と一致しない場合がある。
- 4 各表中、「0.0」は該当数値のないもの及び該当数値はあるが表示単位未満のもの、「―」は該当項目のないもの等を表示した。

令和 6 年度八幡平市一般会計及び各特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

令和 6 年度八幡平市一般会計歳入歳出決算
令和 6 年度八幡平市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度八幡平市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度八幡平市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金運用状況調書

第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 30 日から令和 7 年 8 月 8 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された令和 6 年度八幡平市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書並びに付属書類（以下、「決算書類等」という。）が、関係法令に準拠して調製されているか、かつ、各会計の決算書類等の決算計数が正確に表示されているかについて、会計伝票、諸帳簿及び証拠書類等との照合を行うとともに、予算が予算決議の趣旨に沿い、かつ、法令及び条例等に基づいて適正・効率的に執行されているかについて、関係帳簿例月出納検査及び定期監査の資料等をもとに審査した。

財産に関する調書については、財産台帳、証拠書類等によって計数の正確性を調査照合して審査した。

基金の運用状況については、運用状況調書、基金台帳、資金貸付簿等の証拠書類によって計数の正確性を調査照合し、かつ、設置目的に沿って確実、効率的に運用されているかについて審査した。

なお、審査に当たっては、八幡平市監査基準に準拠し、審査の過程では、関係職員に説明を求めるなどして審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書類等は、いずれも関係法令の規定に準拠して調製されており、また、決算書類等に記載の計数は、会計伝票、諸帳簿及び証拠書類等と符合し、正確に表示されていると認められた。

予算執行を含め財務に関する事務については、留意改善が必要と認められるものもあったが、おおむね適正に処理されているものと認められた。

財産に関する調書に表示の公有財産、物品、基金の記載高は、財産台帳、関係書類等と適合し正確であると認められた。

基金運用状況調書の計数は正確であり、各基金は、それぞれの設置目的に沿って運用され、適正に執行されているものと認められた。

第5 審査意見

令和6年度の一般会計と特別会計の歳入歳出決算額を総括すると、歳入総額が23,223,327,112円、歳出総額が22,503,063,829円で、その差引額は720,263,283円となり、前年度と比べて、歳入は86,423,912円(0.4%)減少し、歳出は58,100,177円(0.3%)増加している。差引額から翌年度に繰り越すべき財源66,557,000円を控除した実質収支額は653,706,283円で、同額の黒字(剰余)となった。

一般会計の歳入においては、自主財源の基盤である市税は、前年度と比較すると調定額が46,873千円減少したものの、収納率の向上などにより収入済額は50,210千円の増収となった。また、収入未済額は、市民税が5,896千円、固定資産税が91,089千円、それぞれ減少している。一方、市税と並んで主要な財源である地方交付税の収入済額は、前年度より56,352千円減の総額8,227,417千円となった。

税外収入の現年度分収入未済額については、コールセンターの活用等により、初期滞納の抑制を図るとともに、滞納繰越分については、市民負担の公平性や公正性の観点から、分納誓約や催告などにより確実に収納を進め、適正な債権管理の下で、収入未済額の減少に努められたい。

令和6年度末の市債残高は、12,095,146,291円で、前年度末残高に比べて1,342,060,916円減少しているが、各種事業等の推進に必要な資金需要に対応するためには、今後とも一定規模の市債の発行は避けられないものと思われるので、事業の選択と集中を行いながら限られた財源の重点的かつ効率的な活用に努め、次の世代に大きな負担を課すことがないように、より一層、歳出経費の抑制と財政の健全化に努められたい。

市の財政諸比率を見ると、財政力指数は0.31(前年度0.30)で前年度より高くなり、実質収支比率は5.2%(前年度5.9%)で前年度より低くなっている。また、経常収支比率は94.2%(前年度93.3%)で前年度より高くなり、自主財源比率は30.0%(前年度31.5%)、将来負担比率は21.6%(前年度32.2%)で、それぞれ前年度より低くなっている。

一般会計の歳出総額は、前年度に比べて4,156千円増加した。その内訳を見ると、人件費が197,045千円増加したものの、扶助費が41,695千円、公債費が376,355千円それぞれ減少したことにより、義務的経費は221,005千円減少し、その比率は42.7%となり、前年度より1.2ポイント減少した。

投資的経費については、普通建設事業が132,805千円、災害復旧費が200,894千円それぞれ減少し、全体では333,699千円の減少となった。歳出に占める投資的経費の比率は7.6%で、前年度より1.7ポイント減少した。

次に、国民健康保険特別会計の国民健康保険税を前年度と比較すると、調定額が2,690千円、収入済額が4,874千円、それぞれ増加している。今後においても、「第3期岩手県国民健康保険運営方針」に基づき、関係部署との連携を図りながら、医療費の抑制と収入未済額の収納に努められたい。

定額運用基金を含めた各基金については、基金の設置目的に沿った運用を適正に行うとともに、貸付基金の運用に当たっては、債権管理を適正に行い、適切な運用に努められたい。

市の財政を取り巻く状況は、定住人口の減少や少子高齢化の進展などに伴う税収の落ち込み及び国からの地方交付税の減額などが想定される一方、扶助費等の社会保障関係費や老朽化が進む公共施設の維持・修繕費の増加、さらには、人件費や物価の高騰などによる歳出経費の増大が懸念されるほか、災害への備えも必要であり、依然として厳しい状況にある。

今後は、費用対効果の検証を適切に行った上で事業の要否を見極め、限られた予算で最大限の成果が得られるような工夫をしながら、職員一人ひとりが確固たるコスト意識を持って歳出経費の節減に努め、持続可能な財政運営を実現されることを望むものである。

第6 審査の概要

総括

1 決算規模

当年度の一般会計及び各特別会計の決算規模は、次表のとおりである。

区 分 会計名		予算現額	歳 入			
			調 定 額	歳 入 決 算 額	対予算 収入率	対調定 収納率
一 般 会 計		20,513,009,000	20,525,776,323	19,816,436,225	96.6	96.5
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	3,056,685,000	3,109,858,169	3,038,374,125	99.4	97.7
	後 期 高 齢 者 医 療	369,887,000	369,094,062	368,516,762	99.6	99.8
	小 計	3,426,572,000	3,478,952,231	3,406,890,887	99.4	97.9
合 計		23,939,581,000	24,004,728,554	23,223,327,112	97.0	96.7

2 会計間の繰出金の状況

各会計相互間の繰入金、繰出金の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 繰出元会計名		繰 出 先	繰 出 額	
			令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
一 般 会 計	国 民 健 康 保 険		220,517,691	221,170,851
	後 期 高 齢 者 医 療		115,234,615	108,010,327
小 計			335,752,306	329,181,178
国 民 健 康 保 険	一 般 会 計		1,578,000	1,592,000
小 計			1,578,000	1,592,000
合 計 (繰入繰出重複額)			337,330,306	330,773,178

※ 基金及び企業会計からの繰入並びに基金及び企業会計への繰出に係るものについては、除いて表示した。

(単位：円、%)

歳 出			歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
歳出決算額	対予算 執行率	対収入 割 合			
19,125,100,059	93.2	96.5	691,336,166	66,557,000	624,779,166
3,010,556,690	98.5	99.1	27,817,435	0	27,817,435
367,407,080	99.3	99.7	1,109,682	0	1,109,682
3,377,963,770	98.6	99.2	28,927,117	0	28,927,117
22,503,063,829	94.0	96.9	720,263,283	66,557,000	653,706,283

3 資金の収支状況

当年度における資金の収支状況は、次表のとおりである。

区分		一般会計			特別会計		
		収入済額	支出済額	収支差引額	収入済額	支出済額	収支差引額
令和6年	4月	2,000,686,333	1,080,515,433	920,170,900	28,247,889	30,092,423	△ 1,844,534
	5月	764,862,213	884,856,936	△ 119,994,723	218,546,507	180,839,979	37,706,528
	6月	3,832,283,372	1,522,506,588	2,309,776,784	185,895,142	219,481,644	△ 33,586,502
	7月	278,971,344	1,102,408,233	△ 823,436,889	247,748,751	195,469,661	52,279,090
	8月	435,921,050	802,791,107	△ 366,870,057	262,156,451	312,770,476	△ 50,614,025
	9月	2,614,674,434	2,400,702,775	213,971,659	244,780,691	319,292,130	△ 74,511,439
	10月	572,113,980	1,372,208,692	△ 800,094,712	220,905,831	381,575,849	△ 160,670,018
	11月	2,644,678,730	1,009,090,946	1,635,587,784	262,212,694	251,852,839	10,359,855
	12月	1,225,809,878	1,524,482,130	△ 298,672,252	252,725,026	324,961,686	△ 72,236,660
	合計	19,816,436,225	19,125,100,059	691,336,166	3,406,890,887	3,377,963,770	28,927,117
令和7年	1月	431,513,126	1,066,166,936	△ 634,653,810	234,752,717	302,153,476	△ 67,400,759
	2月	687,725,154	1,236,473,364	△ 548,748,210	265,669,559	320,758,408	△ 55,088,849
	3月	2,558,876,456	3,093,033,652	△ 534,157,196	621,764,706	334,647,230	287,117,476
	4月	714,998,010	1,220,969,551	△ 505,971,541	348,572,395	204,067,969	144,504,426
	5月	1,053,322,145	808,893,716	244,428,429	12,912,528	0	12,912,528
合計		19,816,436,225	19,125,100,059	691,336,166	3,406,890,887	3,377,963,770	28,927,117

※ 収支不足額については、会計間の相互流用により対応している。また、当年度は財政調整基金から繰替運用を行っている。

(単位：円)

合 計			繰替運用			次月繰越額
収入済額	支出済額	収支差引額	繰替額	繰戻額	現在高	
2,028,934,222	1,110,607,856	918,326,366	0	0	0	918,326,366
983,408,720	1,065,696,915	△ 82,288,195	0	0	0	836,038,171
4,018,178,514	1,741,988,232	2,276,190,282	0	0	0	3,112,228,453
526,720,095	1,297,877,894	△ 771,157,799	0	0	0	2,341,070,654
698,077,501	1,115,561,583	△ 417,484,082	0	0	0	1,923,586,572
2,859,455,125	2,719,994,905	139,460,220	0	0	0	2,063,046,792
793,019,811	1,753,784,541	△ 960,764,730	0	0	0	1,102,282,062
2,906,891,424	1,260,943,785	1,645,947,639	0	0	0	2,748,229,701
1,478,534,904	1,849,443,816	△ 370,908,912	0	0	0	2,377,320,789
666,265,843	1,368,320,412	△ 702,054,569	0	0	0	1,675,266,220
953,394,713	1,557,231,772	△ 603,837,059	0	0	0	1,071,429,161
3,180,641,162	3,427,680,882	△ 247,039,720	0	0	0	824,389,441
1,063,570,405	1,425,037,520	△ 361,467,115	0	0	0	462,922,326
1,066,234,673	808,893,716	257,340,957	0	0	0	720,263,283
23,223,327,112	22,503,063,829	720,263,283	0	0	—	—

これまでの繰越金の額	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	646,308,069	864,787,372	720,263,283

4 予算の成立過程

予算の成立過程（増減）は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分		一般会計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	合計
当初予算		18,279,000 〔 R6. 3. 19 〕	2,888,197 〔 R6. 3. 19 〕	358,436 〔 R6. 3. 19 〕	21,525,633
補 正 予 算	第1号	0 〔 R6. 4. 16 〕	162,220 〔 R6. 12. 11 〕	11,451 〔 R7. 3. 10 〕	
	第2号	11,235 〔 R6. 5. 13 〕	472 〔 R7. 1. 16 〕	〔 〕	
	第3号	108,549 〔 R6. 6. 19 〕	5,796 〔 R7. 3. 10 〕	〔 〕	
	第4号	19,987 〔 R6. 8. 23 〕	〔 〕	〔 〕	
	第5号	521,599 〔 R6. 9. 13 〕	〔 〕	〔 〕	
	第6号	16,415 〔 R6. 10. 4 〕	〔 〕	〔 〕	
	第7号	231,318 〔 R6. 12. 11 〕	〔 〕	〔 〕	
	第8号	260,264 〔 R7. 1. 16 〕	〔 〕	〔 〕	
	第9号	39,950 〔 R7. 3. 10 〕	〔 〕	〔 〕	
	第10号	268,302 〔 R7. 3. 31 〕	〔 〕	〔 〕	
	第11号	〔 〕	〔 〕	〔 〕	
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額		756,390	0	0	
予算現額		20,513,009	3,056,685	369,887	23,939,581
当初予算 との比較	金 額	2,234,009	168,488	11,451	2,413,948
	増減率	12.2	5.8	3.2	11.2

※ 表中の〔 〕内は、議決・専決処分年月日である。

5 繰越明許費の状況

(1) 前年度から当年度に繰り越された繰越明許費の状況は次表のとおりであり、いずれも繰越額の範囲内で執行された。

(単位：円)

区分	款	事業名	繰越額	歳出決算額	左の財源内訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
繰越明許費	一般会計	2 総務費 庁舎管理費	3,666,000	3,190,000				3,190,000
		2 総務費 戸籍住民基本台帳事務	10,656,000	9,302,700	9,302,000			700
		3 民生費 低所得者支援・定額減税補足給付金事業	288,847,000	249,225,408	178,231,740			70,993,668
		4 衛生費 予防接種事業	1,031,000	71,185	71,185			0
		4 衛生費 清掃センター管理事業	11,495,000	10,105,100				10,105,100
		6 農林水産業費 農業経営支援事業	40,000,000	14,419,000	14,419,000			0
		6 農林水産業費 農地防災ダム管理事業	26,877,000	26,846,710	26,846,710			0
		6 農林水産業費 林業振興事業	1,910,000	1,909,630	1,909,630			0
		7 商工費 商店街活性化推進事業	28,000,000	19,987,763	19,987,763			0
		7 商工費 観光振興対策事業	30,000,000	17,689,555	17,689,555			0
		8 土木費 道路管理事務費	7,579,000	7,370,000				7,370,000
		8 土木費 橋りょう長寿命化対策事業	85,914,000	75,223,500	45,509,000	29,700,000		14,500
		8 土木費 市道等改修事業	40,562,000	14,855,500		14,800,000		55,500
		8 土木費 市道山子沢線整備事業	20,760,000	18,045,075	7,823,000	10,200,000		22,075
		8 土木費 市道森合線外整備事業	15,563,000	11,346,333	6,253,000	5,000,000		93,333
		8 土木費 市道大更駅東線整備事業	26,358,000	22,584,000		22,500,000		84,000
		8 土木費 スマートインターチェンジ整備事業	28,585,000	27,642,000	13,793,000	13,800,000		49,000
		8 土木費 田山パーキング緊急流入・退出路整備事業	35,500,000	30,850,122	11,279,000	19,500,000		71,122
		9 消防費 消防施設整備事業	31,597,000	30,330,943		29,400,000		930,943
		10 教育費 小学校教育振興事業	1,390,000	1,379,400				1,379,400
		10 教育費 学校給食事業	20,100,000	19,803,000		19,800,000		3,000
								0
								0
		計	756,390,000	612,176,924	353,114,583	164,700,000	0	94,362,341

(2) 当年度予算に計上され、翌年度へ繰り越された繰越明許費の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	款	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
繰越明許費	一般会計	2 総務費 公有財産管理事業	11,132,000					11,132,000
		2 総務費 公共交通機関利用促進事業	6,609,000		5,000,000			1,609,000
		3 民生費 介護サービス事業所等物価高騰対策支援補助金支給事業	9,420,000		8,000,000			1,420,000
		3 民生費 住民税非課税世帯支援給付金事業	14,718,000		14,718,000			0
		3 民生費 定額減税補足給付金事業(不足額給付分)	23,145,000		7,626,000			15,519,000
		3 民生費 障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援補助金支給事業	2,090,000		1,500,000			590,000
		3 民生費 児童扶養手当支給事業	4,872,000		4,500,000			372,000
		3 民生費 保育対策総合支援事業	1,255,000		1,000,000			255,000
		4 衛生費 医療施設等物価高騰対策支援補助金支給事業	7,806,000		6,000,000			1,806,000
		4 衛生費 水道事業会計	23,250,000		7,750,000	15,500,000		0
		6 農林水産業費 産地パワーアップ事業	59,594,000		59,594,000			0
		6 農林水産業費 畜産振興事業	55,870,000		47,000,000			8,870,000
		6 農林水産業費 農業用施設維持管理事業	58,000,000		58,000,000			0
		6 農林水産業費 林業振興事業	1,935,000		1,935,000			0
		7 商工費 商店街活性化推進事業	30,000,000		25,000,000			5,000,000
		7 商工費 温泉産直施設管理事業	5,615,000					5,615,000
		8 土木費 道路等維持補修事業	2,978,000					2,978,000
		8 土木費 橋りょう長寿命化対策事業	74,799,000		30,499,000	44,300,000		0
		8 土木費 市道等改修事業	41,675,000			41,600,000		75,000
		8 土木費 道路整備計画修正事業	8,850,000					8,850,000
		8 土木費 市道森合線外整備事業	36,032,000	7,000	27,976,000	8,000,000		49,000
		8 土木費 市道十二林線外整備事業	26,710,000			26,700,000		10,000
		8 土木費 スマートインターチェンジ整備事業	26,133,000		2,500,000		23,633,000	0
		8 土木費 市道南北支線外整備事業	60,000,000		13,185,000	46,800,000		15,000
		8 土木費 河川維持管理事業	12,000,000			12,000,000		0
		9 消防費 消防施設整備事業	33,457,000			32,400,000		1,057,000
		10 教育費 スクールバス運行事業	13,628,000		2,400,000	9,900,000		1,328,000
		計	651,573,000	7,000	324,183,000	237,200,000	23,633,000	66,550,000

6 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和6年度			令和5年度 末 現 債 高	年度末現債高比較	
	起債額	償還額(元金)	末現債高		増減額	増減率
一般会計	996,200,000	2,338,260,916	12,095,146,291	13,437,207,207	△ 1,342,060,916	△ 10.0

7 債務負担行為の状況（一般会計）

債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	当該年度		翌年度以降				
	債務 負担行為 限度額	支出額	支出 予定額	左の財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他	一般 財源等
令和5年度	9,504,902	1,119,678	6,099,883	261,528	46,600	134,464	5,657,291
令和6年度	10,263,375	1,463,577	5,770,335	591,845	1,168,500	87,425	3,922,565
物件の購入等に係るもの	0	0	0	0	0	0	0
債務保証又は損失 補償に係るもの	0	0	0	0	0	0	0
その他	10,263,375	1,463,577	5,770,335	591,845	1,168,500	87,425	3,922,565

債務負担行為の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金額	比率
当該年度の支出額	1,463,577	1,119,678	343,899	30.7
翌年度以降の支出予定額	5,770,335	6,099,883	△ 329,548	△ 5.4

8 財政状況

財政状況は、地方財政状況調査表（普通会計決算統計）で算出される各数値に従って分析すると、概ね次のとおりである。

（１）財政収支の均衡

普通会計決算に係る実質収支比率は、次表のとおりである。

令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
%	%	%	%	%
5.2	4.2	4.2	5.9	5.2

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、下記の算式により求められ、概ね３～５％程度が望ましいとされている。

$$\begin{array}{lcl} \text{※} & \text{実質収支比率（％）} & = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 \end{array}$$

（２）財源の構造

（ア）歳入の構成

①自主財源と依存財源

財源に関する自主財源・依存財源の別は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	令和６年度	令和５年度
自 主 財 源	5,938,858	6,289,872
依 存 財 源	13,877,578	13,682,152
収 入 済 額	19,816,436	19,972,024
自 主 財 源 比 率	30.0	31.5

②一般財源と特定財源

財源に関する一般財源・特定財源の別は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	令和６年度	令和５年度
一 般 財 源	12,780,357	12,645,310
特 定 財 源	7,036,079	7,326,714
収 入 済 額	19,816,436	19,972,024
一 般 財 源 比 率	64.5	63.3

(イ) 歳出の構成

歳出決算額を性質別に区分すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
義務的経費	人 件 費	2,840,380	14.9	2,643,335	13.8	197,045	7.5
	扶 助 費	2,967,055	15.5	3,008,750	15.7	△ 41,695	△ 1.4
	公 債 費	2,365,224	12.4	2,741,579	14.4	△ 376,355	△ 13.7
	小 計	8,172,659	42.7	8,393,664	43.9	△ 221,005	△ 2.6
投資的経費	普通建設事業費	1,436,482	7.5	1,569,287	8.2	△ 132,805	△ 8.5
	補助事業費	655,538	3.4	696,586	3.6	△ 41,048	△ 5.9
	単独事業費	780,944	4.1	872,701	4.6	△ 91,757	△ 10.5
	負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	災害復旧費	9,257	0.0	210,151	1.1	△ 200,894	△ 95.6
	小 計	1,445,739	7.6	1,779,438	9.3	△ 333,699	△ 18.8
	その他の経費						
その他の経費	物 件 費	3,004,577	15.7	2,762,754	14.5	241,823	8.8
	補 助 費 等	3,243,864	17.0	3,217,260	16.8	26,604	0.8
	積 立 金	830,558	4.3	616,241	3.2	214,317	34.8
	繰 出 金	1,298,288	6.8	1,295,087	6.8	3,201	0.2
	そ の 他	1,129,415	5.9	1,056,500	5.5	72,915	6.9
	小 計	9,506,702	49.7	8,947,842	46.8	558,860	6.2
合 計		19,125,100	100.0	19,120,944	100.0	4,156	0.0

一 般 会 計

1 決算の概況

当年度の一般会計歳入歳出の決算規模は、予算現額 20,513,009,000円に対し、歳入決算額 19,816,436,225円、歳出決算額 19,125,100,059円で、予算現額に対する歳入の収入率は 96.6%、歳出の執行率は93.2%となり、歳入歳出差引額 691,336,166円を翌年度に繰り越す決算となった。

この歳入決算額から歳出決算額を差し引いた691,336,166円から、翌年度へ繰り越すべき財源の66,557,000円を控除した実質収支額は 624,779,166円の黒字となった。

当年度の実質収支額から前年度の実質収支額 699,661,229円を差し引いた単年度収支額は 74,882,063円の赤字であり、実質的な黒字要素である財政調整基金積立金 428,039,184円を加算し、赤字要素である財政調整基金取り崩し額は該当がなかったことから、実質単年度収支額は 353,157,121円の黒字となった。

歳入歳出決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和6年度	令和5年度	比較増減	
				金額	比率
歳入決算額 (A)		19,816,436,225	19,972,024,254	△ 155,588,029	△ 0.8
歳出決算額 (B)		19,125,100,059	19,120,944,025	4,156,034	0.0
歳入歳出差引額 (C) (A) - (B)		691,336,166	851,080,229	△ 159,744,063	△ 18.8
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	66,557,000	151,419,000	△ 84,862,000	△ 56.0
	事故繰越繰越額	0	0	0	—
	計 (D)	66,557,000	151,419,000	△ 84,862,000	△ 56.0
実質収支額 (C) - (D)		624,779,166	699,661,229	△ 74,882,063	△ 10.7

実質単年度収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和6年度	令和5年度	比較増減額
当該年度実質収支額 (A)		624,779,166	699,661,229	△ 74,882,063
前年度実質収支額 (B)		699,661,229	492,112,450	207,548,779
単年度収支額 (A) - (B) = (C)		△ 74,882,063	207,548,779	△ 282,430,842
財政調整基金積立額 (D)		428,039,184	247,410,486	180,628,698
公債費のうち繰上償還額 (E)		0	0	0
財政調整基金取り崩し額 (F)		0	233,927,000	△ 233,927,000
実質単年度収支額 (C) + (D) + (E) - (F)		353,157,121	221,032,265	132,124,856

2 歳入歳出の予算の執行状況

当年度の一般会計歳入歳出の予算の執行状況は、当初予算額 18,279,000,000円、補正予算額 1,477,619,000円の増額、繰越事業費繰越財源充当額 756,390,000円で、予算現額は 20,513,009,000円である。

歳入で補正により増額した主なものは、市税55,898,000円、地方交付税 427,417,000円、総務費国庫補助金 352,147,000円、農林水産業費県補助金 123,643,000円である。

歳出で補正により増額した主なものは、総務費 760,890,000円、民生費 338,932,000円、衛生費 133,196,000円、農林水産業費 234,489,000円、土木費 56,195,000円である。

なお、予備費の充用は当年度において15件行った。

歳入の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(総括)

(単位：円、％)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金額等	比率
当 初 予 算 額	18,279,000,000	18,399,000,000	△ 120,000,000	△ 0.7
補 正 予 算 額	1,477,619,000	1,610,636,000	△ 133,017,000	△ 8.3
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	756,390,000	617,573,000	138,817,000	22.5
予 算 現 額	20,513,009,000	20,627,209,000	△ 114,200,000	△ 0.6
調 定 額	20,525,776,323	20,728,467,949	△ 202,691,626	△ 1.0
収 入 済 額	19,816,436,225	19,972,024,254	△ 155,588,029	△ 0.8
不 納 欠 損 額	7,479,274	4,393,255	3,086,019	70.2
収 入 未 済 額	701,860,824	752,050,440	△ 50,189,616	△ 6.7
収 入 率	96.6	96.8	△ 0.2	—
収 納 率	96.5	96.4	0.1	—

歳出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(総括)

(単位：円、％)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金額等	比率
当 初 予 算 額	18,279,000,000	18,399,000,000	△ 120,000,000	△ 0.7
補 正 予 算 額	1,477,619,000	1,610,636,000	△ 133,017,000	△ 8.3
継続費及び繰越 事業費繰越額	756,390,000	617,573,000	138,817,000	22.5
予 算 現 額	20,513,009,000	20,627,209,000	△ 114,200,000	△ 0.6
支 出 済 額	19,125,100,059	19,120,944,025	4,156,034	0.0
繰越明許費繰越額	651,573,000	756,390,000	△ 104,817,000	△ 13.9
不 用 額	736,335,941	749,874,975	△ 13,539,034	△ 1.8
執 行 率	93.2	92.7	0.5	—

3 歳入歳出の決算の状況

(1) 歳入の決算の状況

歳入の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	20,513,009,000	20,627,209,000	△ 114,200,000	△ 0.6
調 定 額	20,525,776,323	20,728,467,949	△ 202,691,626	△ 1.0
収 入 済 額	19,816,436,225	19,972,024,254	△ 155,588,029	△ 0.8
不 納 欠 損 額	7,479,274	4,393,255	3,086,019	70.2
収 入 未 済 額	701,860,824	752,050,440	△ 50,189,616	△ 6.7
収 入 率	96.6	96.8	△ 0.2	—
収 納 率	96.5	96.4	0.1	—

収入済額（歳入決算額）は予算現額を696,572,775円下回り、予算現額に対する収入済額の割合（収入率）は96.6%である。

調定額は予算現額を12,767,323円上回り、調定額に対する収入済額の割合（収納率）は96.5%である。

不納欠損額は7,479,274円であり、収入未済額は701,860,824円（繰越明許費に係るものを含む）となった。

款別の不納欠損額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和6年度 不納欠損額	令和5年度 不納欠損額	比較増減	
			金額	比率
1 市 税	4,243,054	4,238,855	4,199	0.1
15 分担金及び負担金	764,600	0	764,600	皆増
16 使用料及び手数料	613,420	154,400	459,020	297.3
23 諸 収 入	1,858,200	0	1,858,200	皆増
合 計	7,479,274	4,393,255	3,086,019	70.2

款別の収入未済額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和6年度 収入未済額	令和5年度 収入未済額	比較増減	
			金額	比率
1 市 税	229,165,716	326,252,478	△ 97,086,762	△ 29.8
15 分担金及び負担金	0	888,300	△ 888,300	皆減
16 使用料及び手数料	20,064,900	20,489,623	△ 424,723	△ 2.1
17 国 庫 支 出 金	288,519,000	363,383,800	△ 74,864,800	△ 20.6
18 県 支 出 金	129,678,598	28,757,830	100,920,768	350.9
19 財 産 収 入	133,455	196,000	△ 62,545	△ 31.9
23 諸 収 入	34,299,155	12,082,409	22,216,746	183.9
合 計	701,860,824	752,050,440	△ 50,189,616	△ 6.7

款別の収入済額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 款 別	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
1 市税	3,401,096,683	17.2	3,350,886,844	16.8	50,209,839	1.5
2 地方譲与税	325,024,000	1.6	307,360,000	1.5	17,664,000	5.7
3 利子割交付金	721,000	0.0	551,000	0.0	170,000	30.9
4 配当割交付金	8,647,000	0.0	5,976,000	0.0	2,671,000	44.7
5 株式等譲渡 所得割交付金	11,881,000	0.1	7,013,000	0.0	4,868,000	69.4
6 法人事業税交付金	42,121,000	0.2	37,920,000	0.2	4,201,000	11.1
7 地方消費税交付金	629,969,000	3.2	602,848,000	3.0	27,121,000	4.5
8 ゴルフ場利用税 交付金	17,806,778	0.1	19,733,433	0.1	△ 1,926,655	△ 9.8
9 自動車取得税 交付金	0	0.0	1,348,273	0.0	△ 1,348,273	皆減
10 環境性能割交付金	16,911,000	0.1	16,295,000	0.1	616,000	3.8
11 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,025,000	0.0	1,024,000	0.0	1,000	0.1
12 地方特例交付金	98,762,000	0.5	11,610,000	0.1	87,152,000	750.7
13 地方交付税	8,227,417,000	41.5	8,283,769,000	41.5	△ 56,352,000	△ 0.7
14 交通安全対策 特別交付金	3,182,000	0.0	3,020,000	0.0	162,000	5.4
15 分担金及び負担金	10,161,139	0.1	10,680,046	0.1	△ 518,907	△ 4.9
16 使用料及び手数料	113,901,177	0.6	115,697,945	0.6	△ 1,796,768	△ 1.6
17 国庫支出金	2,079,826,257	10.5	2,096,829,343	10.5	△ 17,003,086	△ 0.8
18 県支出金	1,253,506,287	6.3	1,382,165,327	6.9	△ 128,659,040	△ 9.3
19 財産収入	109,007,279	0.6	161,211,648	0.8	△ 52,204,369	△ 32.4
20 寄附金	261,517,756	1.3	209,892,268	1.1	51,625,488	24.6
21 繰入金	656,571,654	3.3	1,242,419,127	6.2	△ 585,847,473	△ 47.2
22 繰越金	851,080,229	4.3	641,464,450	3.2	209,615,779	32.7
23 諸収入	700,100,986	3.5	557,709,550	2.8	142,391,436	25.5
24 市債	996,200,000	5.0	904,600,000	4.5	91,600,000	10.1
合 計	19,816,436,225	100.0	19,972,024,254	100.0	△ 155,588,029	△ 0.8

歳入の款別決算の状況は、以下のとおりである。

1 款 市 税

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	3,276,529,000	3,310,144,000	△ 33,615,000	△ 1.0
調 定 額	3,634,505,453	3,681,378,177	△ 46,872,724	△ 1.3
収 入 済 額	3,401,096,683	3,350,886,844	50,209,839	1.5
不 納 欠 損 額	4,243,054	4,238,855	4,199	0.1
収 入 未 済 額	229,165,716	326,252,478	△ 97,086,762	△ 29.8
収 入 率	103.8	101.2	2.6	—
収 納 率	93.6	91.0	2.6	—
構 成 比	17.2	16.8	0.4	—

市税の収入済額は、3,401,096,683円で、予算現額に対する収入割合は 103.8%、調定額に対する収入割合は 93.6%となった。

税目別の収入済額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

税 目 \ 年 度		令和6年度		令和5年度		比較増減	
		収入済額	収納率	収入済額	収納率	金額	比率
市民税	個 人	820,836,852	97.6	869,322,033	97.2	△ 48,485,181	△ 5.6
	法 人	231,256,000	99.1	203,871,500	99.1	27,384,500	13.4
	小 計	1,052,092,852	97.9	1,073,193,533	97.5	△ 21,100,681	△ 2.0
固定資産税	固 定 資 産 税	1,872,960,705	90.3	1,795,909,581	86.0	77,051,124	4.3
	国有資産等所在 市町村交付金	96,225,000	100.0	98,507,900	100.0	△ 2,282,900	△ 2.3
	小 計	1,969,185,705	90.7	1,894,417,481	86.6	74,768,224	3.9
軽自動車税	種 別 割	106,709,172	95.9	106,520,219	95.9	188,953	0.2
	環 境 性 能 割	7,428,100	100.0	7,485,400	100.0	△ 57,300	△ 0.8
	小 計	114,137,272	96.2	114,005,619	96.2	131,653	0.1
市 た ば こ 税		201,054,753	100.0	206,095,187	100.0	△ 5,040,434	△ 2.4
入 湯 税		64,626,101	92.1	63,175,024	92.2	1,451,077	2.3
合 計		3,401,096,683	93.6	3,350,886,844	91.0	50,209,839	1.5

税目別の収入未済額は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

年 度 税 目		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	
		収入未済額	収入未済額	金額	比率
市 民 税	個 人	19,116,492	25,247,129	△ 6,130,637	△ 24.3
	法 人	2,099,400	1,864,400	235,000	12.6
	小 計	21,215,892	27,111,529	△ 5,895,637	△ 21.7
固 定 資 産 税		198,325,999	289,414,626	△ 91,088,627	△ 31.5
軽 自 動 車 税		4,063,325	4,376,097	△ 312,772	△ 7.1
市 た ば こ 税		0	0	0	—
特 別 土 地 保 有 税		0	0	0	—
入 湯 税		5,560,500	5,350,226	210,274	3.9
合 計		229,165,716	326,252,478	△ 97,086,762	△ 29.8

税目別の滞納処分の執行停止の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件)

区分 税目	合 計		地方税法第15条の7 第1 項						地方税法第15条 の7 第5 項 (即時欠損)	
			第1号 (処分財産なし)		第2号 (生活困窮)		第3号 (所在・財産不明)			
市県民税	1,084,701	(59)	30,000	(3)	0	(0)	0	()	1,054,701	(56)
法人市民税	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
固定資産税	1,731,622	(193)	675,200	(52)	116,200	(16)	0	(0)	940,222	(125)
軽自動車税	124,200	(16)	25,800	(2)	0	(0)	0	(0)	98,400	(14)
合 計	2,940,523	(268)	731,000	(57)	116,200	(16)	0	(0)	2,093,323	(195)

※ 市県民税執行停止額は、県民税分も含んで表示している。また、()内は期別件数を表示している。

税目別の不納欠損処分は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

税 目		年 度	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			不納欠損額	不納欠損額	金額	比率
市 民 税	個 人		1,356,032	252,716	1,103,316	436.6
	法 人		0	0	0	—
	小 計		1,356,032	252,716	1,103,316	436.6
固 定 資 産 税			2,444,622	3,824,839	△ 1,380,217	△ 36.1
軽 自 動 車 税			442,400	161,300	281,100	174.3
特別土地保有税			0	0	0	—
入 湯 税			0	0	0	—
合 計			4,243,054	4,238,855	4,199	0.1

上記の理由別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、件)

区 分 税 目		合 計	滞納処分の執行停止に係るもの					徴収権の時効完 成により消滅し たもの
			執行停止が3年間継続したこと により徴収権が消滅したもの			地方税法第15条 の7第5項に該 当のもの（限定 承認、その他徴 収不納により直 ちに消滅）	執行停止中に 徴収権の時効 完成により消 滅したもの	
			第1号に該当 のもの（処分 財産なし）	第2号に該当 のもの（生活 困窮）	第3号に該当 のもの（所在 ・財産不明）			
市 民 税	個 人	1,356 (103)	504 (27)	74 (7)	86 (8)	632 (56)	60 (5)	0 (0)
	法 人	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	小 計	1,356 (103)	504 (27)	74 (7)	86 (8)	632 (56)	60 (5)	0 (0)
固 定 資 産 税		2,444 (267)	892 (67)	63 (12)	0 (0)	940 (125)	549 (63)	0 (0)
軽 自 動 車 税		443 (52)	299 (32)	0 (0)	0 (0)	98 (14)	46 (6)	0 (0)
特別土地保有税		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
入 湯 税		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合 計		4,243 (422)	1,695 (126)	137 (19)	86 (8)	1,670 (195)	655 (74)	0 (0)

※ () 内は期別件数を表示している。

2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	325,024,000	307,360,000	17,664,000	5.7
調 定 額	325,024,000	307,360,000	17,664,000	5.7
収 入 済 額	325,024,000	307,360,000	17,664,000	5.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	1.6	1.5	0.1	—

収入済額は 325,024,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

地方譲与税の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	
			金額	比率
地方揮発油譲与税	62,129,000	63,096,000	△ 967,000	△ 1.5
自動車重量譲与税	190,136,000	190,226,000	△ 90,000	0.0
森林環境譲与税	72,759,000	54,038,000	18,721,000	34.6
計	325,024,000	307,360,000	17,664,000	5.7

3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	721,000	551,000	170,000	30.9
調 定 額	721,000	551,000	170,000	30.9
収 入 済 額	721,000	551,000	170,000	30.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	0.0	0.0	0.0	—

収入済額は 721,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	8,647,000	5,976,000	2,671,000	44.7
調 定 額	8,647,000	5,976,000	2,671,000	44.7
収 入 済 額	8,647,000	5,976,000	2,671,000	44.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	0.0	0.0	0.0	—

収入済額は 8,647,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	11,881,000	7,013,000	4,868,000	69.4
調 定 額	11,881,000	7,013,000	4,868,000	69.4
収 入 済 額	11,881,000	7,013,000	4,868,000	69.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	0.1	0.0	0.1	—

収入済額は 11,881,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	42,121,000	37,920,000	4,201,000	11.1
調 定 額	42,121,000	37,920,000	4,201,000	11.1
収 入 済 額	42,121,000	37,920,000	4,201,000	11.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.00	—
収 納 率	100.0	100.0	0.00	—
構 成 比	0.2	0.2	0.0	—

収入済額は 42,121,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	629,969,000	602,848,000	27,121,000	4.5
調 定 額	629,969,000	602,848,000	27,121,000	4.5
収 入 済 額	629,969,000	602,848,000	27,121,000	4.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	3.2	3.0	0.2	—

収入済額は 629,969,000円 で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0% となった。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	17,806,000	19,733,000	△ 1,927,000	△ 9.8
調 定 額	17,806,778	19,733,433	△ 1,926,655	△ 9.8
収 入 済 額	17,806,778	19,733,433	△ 1,926,655	△ 9.8
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	0.1	0.1	0.0	—

収入済額は 17,806,778円 で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0% となった。

9 款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	0	1,348,000	△ 1,348,000	皆減
調 定 額	0	1,348,273	△ 1,348,273	皆減
収 入 済 額	0	1,348,273	△ 1,348,273	皆減
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	—	100.0	—	—
収 納 率	—	100.0	—	—
構 成 比	0.0	0.0	0.0	—

令和 6 年度における自動車取得税交付金の収入は該当なし。

10款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	16,911,000	16,295,000	616,000	3.8
調 定 額	16,911,000	16,295,000	616,000	3.8
収 入 済 額	16,911,000	16,295,000	616,000	3.8
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	0.1	0.1	0.0	—

収入済額は 16,911,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

11款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	1,025,000	1,024,000	1,000	0.1
調 定 額	1,025,000	1,024,000	1,000	0.1
収 入 済 額	1,025,000	1,024,000	1,000	0.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	0.0	0.0	0.0	—

収入済額は 1,025,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

12款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	98,762,000	11,610,000	87,152,000	750.7
調 定 額	98,762,000	11,610,000	87,152,000	750.7
収 入 済 額	98,762,000	11,610,000	87,152,000	750.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	0.5	0.1	0.4	—

収入済額は 98,762,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

13款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	8,227,417,000	8,283,769,000	△ 56,352,000	△ 0.7
調 定 額	8,227,417,000	8,283,769,000	△ 56,352,000	△ 0.7
収 入 済 額	8,227,417,000	8,283,769,000	△ 56,352,000	△ 0.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	41.5	41.5	0.0	—

収入済額は 8,227,417,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

地方交付税の普通交付税と特別交付税の内訳等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金額等	比率
普通交付税	7,595,702,000	7,661,516,000	△ 65,814,000	△ 0.9
特別交付税	631,715,000	622,253,000	9,462,000	1.5
計	8,227,417,000	8,283,769,000	△ 56,352,000	△ 0.7
歳入合計	19,816,436,225	19,972,024,254	△ 155,588,029	△ 0.8
歳入に占める割合	41.5	41.5	0.0	—

地方交付税の算定基準にみる数値は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分 \ 年 度		令和6年度	令和5年度
基準財政 収 入 額	A	3,432,806	3,369,761
	錯誤額 B	0	0
	計 (A+B) C	3,432,806	3,369,761
基準財政 需 要 額	個別算定経費 D	7,307,416	7,247,606
	地域経済・雇用対策費 E	0	0
	地域の元気創造事業費 F	105,390	111,102
	人口減少等特別対策事業費 G	194,558	192,025
	地域社会再生事業費 H	175,761	175,808
	地域デジタル社会推進費 I	86,559	83,637
	臨時経済対策費 J	43,770	40,143
	給与改定費 K	74,303	0
	臨時経済対策債償還基金費 L	59,966	47,012
	包括算定経費 M	1,201,856	1,177,818
	公債費 N	1,804,517	2,013,936
	臨時財政対策債振替相当額 O	25,588	55,987
	錯誤額 P	0	△ 1,823
	計 (D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N-O+P) Q	11,028,508	11,031,277
交 付 基 準 額 (Q-C) R		7,595,702	7,661,516
縮 減 額 S		0	0
調 整 額 T		0	0
交 付 額 (R-S-T) U		7,595,702	7,661,516

14款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	3,182,000	3,020,000	162,000	5.4
調 定 額	3,182,000	3,020,000	162,000	5.4
収 入 済 額	3,182,000	3,020,000	162,000	5.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	0.0	0.0	0.0	—

収入済額は 3,182,000円で、予算現額及び調定額に対する収入割合は、ともに 100.0%となった。

15款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	11,626,000	11,929,000	△ 303,000	△ 2.5
調 定 額	10,925,739	11,568,346	△ 642,607	△ 5.6
収 入 済 額	10,161,139	10,680,046	△ 518,907	△ 4.9
不 納 欠 損 額	764,600	0	764,600	皆増
収 入 未 済 額	0	888,300	△ 888,300	皆減
収 入 率	87.4	89.5	△ 2.1	—
収 納 率	93.0	92.3	0.7	—
構 成 比	0.1	0.1	0.0	—

収入済額は 10,161,139円で、予算現額に対する収入割合は 87.4%、調定額に対する収入割合は 93.0%となった。

分担金及び負担金のうち、保育料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和6年度	現年度分	4,597,000	4,670,000	4,670,000	0	0	100.0
	滞納繰越分	423,000	888,300	123,700	764,600	0	13.9
	小 計	5,020,000	5,558,300	4,793,700	764,600	0	86.2
	延長保育料 (現年度分)	144,000	67,800	67,800	0	0	100.0
	延長保育料 (滞納繰越分)	0	0	0	0	0	—
	小 計	144,000	67,800	67,800	0	0	100.0
	一時保育料	18,000	6,000	6,000	0	0	100.0
	合 計	5,182,000	5,632,100	4,867,500	764,600	0	86.4
令和5年度	現年度分	4,000,000	3,925,700	3,925,700	0	0	100.0
	滞納繰越分	423,000	1,046,400	158,100	0	888,300	15.1
	小 計	4,423,000	4,972,100	4,083,800	0	888,300	82.1
	延長保育料 (現年度分)	144,000	36,200	36,200	0	0	100.0
	延長保育料 (滞納繰越分)	0	0	0	0	0	—
	小 計	144,000	36,200	36,200	0	0	100.0
	一時保育料	18,000	4,000	4,000	0	0	100.0
	合 計	4,585,000	5,012,300	4,124,000	0	888,300	82.3
比較増減	現年度分	597,000	744,300	744,300	0	0	0.0
	滞納繰越分	0	△ 158,100	△ 34,400	764,600	△ 888,300	△ 1.2
	小 計	597,000	586,200	709,900	764,600	△ 888,300	4.1
	延長保育料 (現年度分)	0	31,600	31,600	0	0	0.0
	延長保育料 (滞納繰越分)	0	0	0	0	0	—
	小 計	0	31,600	31,600	0	0	0.0
	一時保育料	0	2,000	2,000	0	0	0.0
	合 計	597,000	619,800	743,500	764,600	△ 888,300	4.1

16款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	118,674,000	120,778,000	△ 2,104,000	△ 1.7
調 定 額	134,579,497	136,341,968	△ 1,762,471	△ 1.3
収 入 済 額	113,901,177	115,697,945	△ 1,796,768	△ 1.6
不 納 欠 損 額	613,420	154,400	459,020	297.3
収 入 未 済 額	20,064,900	20,489,623	△ 424,723	△ 2.1
収 入 率	96.0	95.8	0.2	—
収 納 率	84.6	84.9	△ 0.3	—
構 成 比	0.6	0.6	0.0	—

収入済額は 113,901,177円で、予算現額に対する収入割合は 96.0%、調定額に対する収入割合は 84.6%となった。収入未済額の内訳は、土木使用料 20,062,000円、衛生手数料 2,900円である。

住宅使用料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分			予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和6年度	市営住宅	現年度分	36,766,000	37,999,900	36,886,600	0	1,113,300	97.1
		滞納繰越分	1,843,000	17,529,000	932,700	0	16,596,300	5.3
	コミュニティ住宅	現年度分	6,009,000	5,755,200	5,578,800	0	176,400	96.9
		滞納繰越分	295,000	2,341,800	165,800	0	2,176,000	7.1
	特定公共賃貸住宅	現年度分	660,000	660,000	660,000	0	0	100.0
		滞納繰越分	0	0	0	0	0	—
	合 計		45,573,000	64,285,900	44,223,900	0	20,062,000	68.8
令和5年度	市営住宅	現年度分	37,813,000	37,732,900	36,713,500	0	1,019,400	97.3
		滞納繰越分	1,995,000	18,697,600	2,033,600	154,400	16,509,600	10.9
	コミュニティ住宅	現年度分	6,644,000	6,202,700	5,944,100	0	258,600	95.8
		滞納繰越分	302,000	2,860,900	777,700	0	2,083,200	27.2
	特定公共賃貸住宅	現年度分	660,000	660,000	660,000	0	0	100.0
		滞納繰越分	0	0	0	0	0	—
	合 計		47,414,000	66,154,100	46,128,900	154,400	19,870,800	69.7
比較増減	市営住宅	現年度分	△ 1,047,000	267,000	173,100	0	93,900	△ 0.2
		滞納繰越分	△ 152,000	△ 1,168,600	△ 1,100,900	△ 154,400	86,700	△ 5.6
	コミュニティ住宅	現年度分	△ 635,000	△ 447,500	△ 365,300	0	△ 82,200	1.1
		滞納繰越分	△ 7,000	△ 519,100	△ 611,900	0	92,800	△ 20.1
	特定公共賃貸住宅	現年度分	0	0	0	0	0	0.0
		滞納繰越分	0	0	0	0	0	—
	合 計		△ 1,841,000	△ 1,868,200	△ 1,905,000	△ 154,400	191,200	△ 0.9

市営牧野使用料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和6年度	現年度分	0	0	0	0	0	—
	滞納繰越分	1,000	613,420	0	613,420	0	0.0
	計	1,000	613,420	0	613,420	0	0.0
令和5年度	現年度分	0	0	0	0	0	—
	滞納繰越分	1,000	613,420	0	0	613,420	0.0
	計	1,000	613,420	0	0	613,420	0.0
比較増減	現年度分	0	0	0	0	0	—
	滞納繰越分	0	0	0	613,420	△ 613,420	0.0
	計	0	0	0	613,420	△ 613,420	0.0

索道使用料等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、人、日、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金額等	比率
使 用 料	2,800,420	1,329,300	1,471,120	110.7
リフト利用者数	30,356	20,084	10,272	51.1
営 業 日 数	89	82	7	8.5
営 業 期 間	R6.12.22 ～ R7.3.20	R5.12.27 ～ R6.3.17	—	

道路占用料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%、)

区 分		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和6年度	現年度分	18,458,000	18,546,936	18,546,936	0	0	100.0
	滞納繰越分	0	5,403	5,403	0	0	100.0
	計	18,458,000	18,552,339	18,552,339	0	0	100.0
令和5年度	現年度分	18,500,000	18,547,627	18,542,224	0	5,403	100.0
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	—
	計	18,500,000	18,547,627	18,542,224	0	5,403	100.0
比較増減	現年度分	△ 42,000	△ 691	4,712	0	△ 5,403	0.0
	滞納繰越分	0	5,403	5,403	0	0	100.0
	計	△ 42,000	4,712	10,115	0	△ 5,403	0.0

17款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	2,388,943,000	2,460,035,000	△ 71,092,000	△ 2.9
調 定 額	2,368,345,257	2,460,213,143	△ 91,867,886	△ 3.7
収 入 済 額	2,079,826,257	2,096,829,343	△ 17,003,086	△ 0.8
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	288,519,000	363,383,800	△ 74,864,800	△ 20.6
収 入 率	87.1	85.2	1.9	—
収 納 率	87.8	85.2	2.6	—
構 成 比	10.5	10.5	0.0	—

収入済額は 2,079,826,257円で、予算現額に対する収入割合は 87.1%、調定額に対する収入割合は 87.8%となった。

収入済額の主なものは、障害者自立支援給付費負担金 444,101,226円、施設型給付費等負担金 337,202,735円、児童手当負担金191,013,886円、生活保護費負担金 185,254,706円、デジタル田園都市国家構想交付金 157,934,616円である。

繰越明許費に係るものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 230,328,058円などである。

収入未済額は、繰越明許費の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 214,359,000円、社会資本整備総合交付金41,161,000円などである。

18款 県支出金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	1,447,183,000	1,421,431,000	25,752,000	1.8
調 定 額	1,383,184,885	1,410,923,157	△ 27,738,272	△ 2.0
収 入 済 額	1,253,506,287	1,382,165,327	△ 128,659,040	△ 9.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	129,678,598	28,757,830	100,920,768	350.9
収 入 率	86.6	97.2	△ 10.6	—
収 納 率	90.6	98.0	△ 7.4	—
構 成 比	6.3	6.9	△ 0.6	—

収入済額は 1,253,506,287円で、予算現額に対する収入割合は 86.6%、調定額に対する収入割合は 90.6%となった。

収入済額の主なものは、国民健康保険基盤安定負担金 94,633,790円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 82,303,211円、障害者自立支援給付費負担金 222,050,612円、施設型給付費等負担金 138,704,737円、子ども・子育て支援交付金 51,471,000円、多面的機能支払交付金 193,042,109円である。

収入未済額は、繰越明許費に係る産業廃棄物処理施設周辺環境整備交付金 65,750,000円、産地パワーアップ事業費補助金 59,594,000円などである。

19款 財産収入

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	96,717,000	150,058,000	△ 53,341,000	△ 35.5
調 定 額	109,140,734	161,407,648	△ 52,266,914	△ 32.4
収 入 済 額	109,007,279	161,211,648	△ 52,204,369	△ 32.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	133,455	196,000	△ 62,545	△ 31.9
収 入 率	112.7	107.4	5.3	—
収 納 率	99.9	99.9	0.0	—
構 成 比	0.6	0.8	△ 0.2	—

収入済額は 109,007,279円で、予算現額に対する収入割合は 112.7%、調定額に対する収入割合は 99.9%となった。

収入済額の主なものは、土地売払収入 10,573,023円、立木売払収入 42,633,928円、物品売払収入32,012,829円などである。

20款 寄附金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	261,201,000	210,301,000	50,900,000	24.2
調 定 額	261,517,756	209,892,268	51,625,488	24.6
収 入 済 額	261,517,756	209,892,268	51,625,488	24.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100.1	99.8	0.3	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	1.3	1.1	0.2	—

収入済額は 261,517,756円で、予算現額に対する収入割合は 100.1%、調定額に対する収入割合は 100.0%となった。

収入済額の内訳は、一般寄附金 865,316円、ふるさと応援寄附金 249,452,440円、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業寄附金 11,200,000円である。

21款 繰入金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	670,876,000	1,272,379,000	△ 601,503,000	△ 47.3
調 定 額	656,571,654	1,242,419,127	△ 585,847,473	△ 47.2
収 入 済 額	656,571,654	1,242,419,127	△ 585,847,473	△ 47.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	97.9	97.6	0.3	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	3.3	6.2	△ 2.9	—

収入済額は 656,571,654円 で、予算現額に対する収入割合は 97.9%、調定額に対する収入割合は 100.0% となった。

収入済額の主なものは、市有財産整備基金繰入金 218,580,000円、合併市町村振興基金繰入金 189,300,000円、ふるさと応援基金繰入金 108,620,000円、林業振興基金繰入金55,331,493円、新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金49,646,161円などである。

22款 繰越金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	851,080,000	641,464,000	209,616,000	32.7
調 定 額	851,080,229	641,464,450	209,615,779	32.7
収 入 済 額	851,080,229	641,464,450	209,615,779	32.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	4.3	3.2	1.1	—

繰越金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	
			金額	比率
前年度繰越金	699,661,229	492,112,450	207,548,779	42.2
前年度繰越金（繰越明許費）	151,419,000	149,352,000	2,067,000	1.4
前年度繰越金（事故繰越し）	0	0	0	—
計	851,080,229	641,464,450	209,615,779	32.7

23款 諸収入

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	703,714,000	540,923,000	162,791,000	30.1
調 定 額	736,258,341	569,791,959	166,466,382	29.2
収 入 済 額	700,100,986	557,709,550	142,391,436	25.5
不 納 欠 損 額	1,858,200	0	1,858,200	皆増
収 入 未 済 額	34,299,155	12,082,409	22,216,746	183.9
収 入 率	99.5	103.1	△ 3.6	—
収 納 率	95.1	97.9	△ 2.8	—
構 成 比	3.5	2.8	0.7	—

学校給食費の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和6年度	現年度分	69,019,000	68,905,460	68,311,596	0	593,864	99.1
	滞納繰越分	501,000	4,724,219	927,210	0	3,797,009	19.6
	計	69,520,000	73,629,679	69,238,806	0	4,390,873	94.0
令和5年度	現年度分	73,535,000	71,887,185	71,172,577	0	714,608	99.0
	滞納繰越分	501,000	4,284,707	275,096	0	4,009,611	6.4
	計	74,036,000	76,171,892	71,447,673	0	4,724,219	93.8
比較増減	現年度分	△ 4,516,000	△ 2,981,725	△ 2,860,981	0	△ 120,744	0.1
	滞納繰越分	0	439,512	652,114	0	△ 212,602	13.2
	計	△ 4,516,000	△ 2,542,213	△ 2,208,867	0	△ 333,346	0.2

生活保護費返還金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分			予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和 6 年度	生活保護法 第63条関係	現年度分	201,000	178,960	178,960	0	0	100.0
		滞納繰越分	296,000	1,505,080	163,880	0	1,341,200	10.9
	生活保護法 第78条関係	現年度分		22,400	22,400	0	0	100.0
		滞納繰越分		2,929,518	353,000	0	2,576,518	12.0
	合 計		497,000	4,635,958	718,240	0	3,917,718	15.5
令和 5 年度	生活保護法 第63条関係	現年度分	2,172,000	2,472,564	2,186,282	0	286,282	88.4
		滞納繰越分	261,000	1,314,798	96,000	0	1,218,798	7.3
	生活保護法 第78条関係	現年度分		403,161	38,753	0	364,408	9.6
		滞納繰越分		3,005,346	440,236	0	2,565,110	14.6
	合 計		2,433,000	7,195,869	2,761,271	0	4,434,598	38.4
比較 増 減	生活保護法 第63条関係	現年度分	△ 1,971,000	△ 2,293,604	△ 2,007,322	0	△ 286,282	11.6
		滞納繰越分	35,000	190,282	67,880	0	122,402	3.6
	生活保護法 第78条関係	現年度分		△ 380,761	△ 16,353	0	△ 364,408	90.4
		滞納繰越分		△ 75,828	△ 87,236	0	11,408	△ 2.6
	合 計		△ 1,936,000	△ 2,559,911	△ 2,043,031	0	△ 516,880	△ 22.9

※ 予算額は、生活保護法第63条関係と第78条関係を一本で計上しているため、第63条関係に記載した。

24款 市債

(単位：円、％)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	1,303,000,000	1,189,300,000	113,700,000	9.6
調 定 額	996,200,000	904,600,000	91,600,000	10.1
収 入 済 額	996,200,000	904,600,000	91,600,000	10.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	76.5	76.1	0.4	—
収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	5.0	4.5	0.5	—

目別の市債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

目 別	令和6年度	令和5年度	増減額	当年度の市債の内容
総 務 債	37,300	36,200	1,100	コミュニティバス運行事業（過疎） 地域安全普及推進事業（脱炭） コミュニティセンター等管理事業（過疎）
民 生 債	106,900	134,600	△ 27,700	医療費助成事業（過疎） シルバー人材センター運営事業（過疎） 保育所副食材料費給付事業（過疎）
衛 生 債	27,000	1,600	25,400	出産・子育て応援給付金支給事業（過疎）
農 林 水 産 業 債	66,700	95,800	△ 29,100	畜産施設管理事業（過疎） 県営事業等促進対策事業（過疎、公共、防災） 農業用施設維持管理事業（過疎）
商 工 債	248,800	117,300	131,500	大更駅前拠点施設整備事業（過疎） 温泉産直施設管理事業（過疎）
土 木 債	364,300	323,900	40,400	除雪機械等整備事業（過疎、緊急） 道路橋りょう整備事業（辺地、辺地・繰越、過疎、過疎・繰越、緊急、緊急・繰越） 河川整備事業（緊急）
消 防 債	29,400	0	29,400	消防施設整備事業（緊防・繰越）
教 育 債	81,900	83,600	△ 1,700	学校教育施設等整備事業（過疎、学校） 体育施設整備事業（過疎） 学校給食施設整備事業（過疎・繰越）
臨時財政対策債	25,500	55,900	△ 30,400	臨時財政対策（臨時）
災害復旧事業債	8,400	55,700	△ 47,300	公共土木施設災害復旧事業（災害）
合 計	996,200	904,600	91,600	

※ 「当年度の市債の内容」中、「過疎」は「過疎対策事業債」を、「脱炭」は「脱炭素化推進事業債」を、「公共」は「公共事業等債」を、「防災」は「防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債」を、「緊急」は「緊急自然災害防止対策事業債」を、「辺地」は「辺地対策事業債」を、「緊防」は「緊急防災・減災事業債」を、「学校」は「学校教育施設等整備事業債」を、「臨時」は「臨時財政対策債」を、「災害」は「災害復旧事業債」を、「繰越」は「繰越明許費」をそれぞれ指す。

市債の歳入総額に占める割合の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金額等	比率
市 債	996,200,000	904,600,000	91,600,000	10.1
歳 入 合 計	19,816,436,225	19,972,024,254	△ 155,588,029	△ 0.8
歳入総額に占める割合	5.0 %	4.5 %	—	—

(2) 歳出の決算の状況

歳出の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和6年度	令和5年度	比較増減	
				金額等	比率
予 算 現 額		20,513,009,000	20,627,209,000	△ 114,200,000	△ 0.6
支 出 済 額		19,125,100,059	19,120,944,025	4,156,034	0.0
翌年度繰越額	繰越明許費	651,573,000	756,390,000	△ 104,817,000	△ 13.9
	事故繰越し	0	0	0	—
不 用 額		736,335,941	749,874,975	△ 13,539,034	△ 1.8
執 行 率		93.2	92.7	0.5	—

支出済額（歳出決算額）は 19,125,100,059円となり、執行率は 93.2%である。

翌年度への繰越明許費繰越額は 651,573,000円となっているが、その状況は9ページに記載のとおりである。

不用額の予算現額に対する比率は 3.6%であり、この主なものは、総務費 68,504,893円、民生費 221,016,954円、農林水産業費 124,399,232円、土木費 127,250,552円、教育費 89,268,182円である。

款別（目的別）の支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度		令和6年度		令和5年度		比較増減	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
1	議 会 費	158,171,880	0.8	159,946,822	0.8	△ 1,774,942	△ 1.1
2	総 務 費	2,957,248,107	15.5	2,572,996,907	13.5	384,251,200	14.9
3	民 生 費	5,141,143,046	26.9	5,137,035,130	26.9	4,107,916	0.1
4	衛 生 費	1,911,357,236	10.0	1,958,384,452	10.2	△ 47,027,216	△ 2.4
5	労 働 費	388,079	0.0	390,079	0.0	△ 2,000	△ 0.5
6	農 林 水 産 業 費	1,472,761,768	7.7	1,518,378,073	7.9	△ 45,616,305	△ 3.0
7	商 工 費	1,080,754,599	5.7	1,090,462,289	5.7	△ 9,707,690	△ 0.9
8	土 木 費	1,796,591,448	9.4	1,554,710,392	8.1	241,881,056	15.6
9	消 防 費	888,432,831	4.6	888,006,941	4.6	425,890	0.0
10	教 育 費	1,343,945,818	7.0	1,294,966,540	6.8	48,979,278	3.8
11	災 害 復 旧 費	9,081,270	0.0	204,086,988	1.1	△ 195,005,718	△ 95.6
12	公 債 費	2,365,223,977	12.4	2,741,579,412	14.3	△ 376,355,435	△ 13.7
13	諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
14	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		19,125,100,059	100.0	19,120,944,025	100.0	4,156,034	0.0

歳出の款別決算の状況は、以下のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	160,624,000	161,985,000	△ 1,361,000	△ 0.8
支 出 済 額	158,171,880	159,946,822	△ 1,774,942	△ 1.1
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	2,452,120	2,038,178	413,942	20.3
執 行 率	98.5	98.7	△ 0.2	—
構 成 比	0.8	0.8	0.0	—

支出済額は 158,171,880円で、予算現額に対する執行率は 98.5%である。

2 款 総務費

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	3,043,494,000	2,644,926,000	398,568,000	15.1
支 出 済 額	2,957,248,107	2,572,996,907	384,251,200	14.9
翌 年 度 繰 越 額	17,741,000	14,322,000	3,419,000	23.9
不 用 額	68,504,893	57,607,093	10,897,800	18.9
執 行 率	97.2	97.3	△ 0.1	—
構 成 比	15.5	13.5	2.0	—

支出済額の主なものは、合併市町村振興基金積立金 130,255,892円、西根・松尾地区コミュニティバス運行事業費補助金 69,840,000円、ふるさと納税返礼品代 60,230,469円、ふるさと応援基金積立金 136,240,730円、クラウドシステム使用料 58,978,920円、財政調整基金積立金 428,039,184円、コミュニティセンター指定管理料 173,611,497円である。

翌年度への繰越明許費繰越額は 17,741,000円である。

3 款 民生費

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	5,417,660,000	5,618,351,000	△ 200,691,000	△ 3.6
支 出 済 額	5,141,143,046	5,137,035,130	4,107,916	0.1
翌 年 度 繰 越 額	55,500,000	288,847,000	△ 233,347,000	△ 80.8
不 用 額	221,016,954	192,468,870	28,548,084	14.8
執 行 率	94.9	91.4	3.5	—
構 成 比	26.9	26.9	0.0	—

支出済額の主なものは、国民健康保険特別会計繰出金 220,517,691円、低所得者支援・定額減税補足給付金給付費（繰越明許費）243,800,000円、障害福祉サービス等給付費 843,345,523円、岩手県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金 354,281,000円、後期高齢者医療特別会計繰出金 115,234,615円、盛岡北部行政事務組合負担金（介護保険分）562,246,000円、施設型等給付費 476,980,652円、児童手当給付費 257,055,000円、生活保護扶助費 213,138,329円である。

翌年度への繰越明許費繰越額は 55,500,000円である。

岩手県後期高齢者医療広域連合への民生費からの負担金の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	
			金額	比率
事 務 費 負 担 金 分	14,286,934	14,626,191	△ 339,257	△ 2.3
療 養 給 付 費 負 担 金 分	354,281,000	345,434,000	8,847,000	2.6
計	368,567,934	360,060,191	8,507,743	2.4

4 款 衛生費

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	1,966,267,000	2,022,528,000	△ 56,261,000	△ 2.8
支 出 済 額	1,911,357,236	1,958,384,452	△ 47,027,216	△ 2.4
翌 年 度 繰 越 額	31,056,000	12,526,000	18,530,000	147.9
不 用 額	23,853,764	51,617,548	△ 27,763,784	△ 53.8
執 行 率	97.2	96.8	0.4	—
構 成 比	10.0	10.2	△ 0.2	—

支出済額の主なものは、予防接種業務委託料 92,633,730円、生活習慣病予防健診業務委託料 29,938,403円、出産・子育て応援給付金給付費 37,400,000円、下水道事業会計負担金・補助金・出資金（浄化槽事業分）33,230,432円、病院事業会計負担金・補助金・出資金 697,969,000円、一般ごみ収集運搬業務委託料 139,413,560円、盛岡北部行政事務組合負担金（し尿処理分）141,863,000円、清掃センター等管理運営業務委託料 338,216,143円、水道事業会計負担金・補助金・出資金 109,404,000円である。

翌年度への繰越明許費繰越額は 31,056,000円である。

5 款 労働費

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	391,000	394,000	△ 3,000	△ 0.8
支 出 済 額	388,079	390,079	△ 2,000	△ 0.5
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	2,921	3,921	△ 1,000	△ 25.5
執 行 率	99.3	99.0	0.3	—
構 成 比	0.0	0.0	0.0	—

支出済額は 388,079円で、予算現額に対する執行率は 99.3%である。

支出済額の主なものは、旧雇用促進住宅専用排水管使用料 260,479円である。

6 款 農林水産業費

(単位：円、％)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	1,772,560,000	1,627,550,000	145,010,000	8.9
支 出 済 額	1,472,761,768	1,518,378,073	△ 45,616,305	△ 3.0
翌 年 度 繰 越 額	175,399,000	68,787,000	106,612,000	155.0
不 用 額	124,399,232	40,384,927	84,014,305	208.0
執 行 率	83.1	93.3	△ 10.2	—
構 成 比	7.7	7.9	△ 0.2	—

支出済額の主なものは、畑地化促進事業費補助金 52,754,286円、市営牧野放牧・採草地指定管理料 24,571,000円、後藤川地区県営農業農村整備事業負担金 31,400,000円、多面的機能支払交付金 255,189,550円、下水道事業会計負担金・補助金・出資金 399,023,500円、航空レーザー計測及び森林解析業務委託料 31,460,000円、林業振興基金積立金 72,797,158円である。

翌年度への繰越明許費繰越額は 175,399,000円である。

7 款 商工費

(単位：円、％)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	1,159,145,000	1,170,910,000	△ 11,765,000	△ 1.0
支 出 済 額	1,080,754,599	1,090,462,289	△ 9,707,690	△ 0.9
翌 年 度 繰 越 額	35,615,000	58,000,000	△ 22,385,000	△ 38.6
不 用 額	42,775,401	22,447,711	20,327,690	90.6
執 行 率	93.2	93.1	0.1	—
構 成 比	5.7	5.7	0.0	—

支出済額の主なものは、新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給補助金 47,887,256円、物価高騰対策プレミアム付共通商品券事業費補助金（繰越明許費）19,987,763円、（仮称）大更駅前顔づくり施設建設工事監理業務委託料 37,897,200円、（仮称）大更駅前顔づくり施設建設工事費 328,770,000円、観光振興対策事業補助金 36,310,000円、訪日外国人誘客促進事業費補助金（繰越明許費）17,689,555円、サテライトオフィス誘致基盤構築事業委託料 19,305,000円、八幡平メディテックバレー推進事業負担金 33,480,000円である。

翌年度への繰越明許費繰越額は 35,615,000円である。

8 款 土木費

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	2, 213, 019, 000	2, 028, 275, 000	184, 744, 000	9. 1
支 出 済 額	1, 796, 591, 448	1, 554, 710, 392	241, 881, 056	15. 6
翌 年 度 繰 越 額	289, 177, 000	260, 821, 000	28, 356, 000	10. 9
不 用 額	127, 250, 552	212, 743, 608	△ 85, 493, 056	△ 40. 2
執 行 率	81. 2	76. 7	4. 5	—
構 成 比	9. 4	8. 1	1. 3	—

支出済額の主なものは、除雪業務委託料 312, 186, 357円、除雪車両購入費 57, 200, 000円、橋りょう補修設計業務委託料（繰越明許費）30, 470, 000円、橋りょう補修工事（繰越明許費）44, 753, 500円、市道牧野線改良舗装工事 33, 049, 500円、（仮称）八幡平スマートインターチェンジ詳細設計業務委託料（繰越明許費）27, 642, 000円、田山パーキング緊急流入路・退出路整備工事負担金（繰越明許費）30, 850, 122円、下水道事業会計負担金・補助金・出資金 353, 163, 442円、市営町裏第二住宅改修工事 40, 311, 700円である。

翌年度への繰越明許費繰越額は 289, 177, 000円である。

年度末時点における市道整備の状況は、次表のとおりである。

(単位：m、%)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度末	令和 5 年度末	比較増減
市 道 実 延 長	947, 389	946, 719	670
道 路 改 良 済 延 長	725, 026	724, 099	927
道 路 舗 装 実 延 長	625, 540	624, 763	777
改 良 率	76. 5	76. 5	0. 0
舗 装 率	66. 0	66. 0	0. 0

9 款 消防費

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	935, 034, 000	942, 258, 000	△ 7, 224, 000	△ 0. 8
支 出 済 額	888, 432, 831	888, 006, 941	425, 890	0. 0
翌 年 度 繰 越 額	33, 457, 000	31, 597, 000	1, 860, 000	5. 9
不 用 額	13, 144, 169	22, 654, 059	△ 9, 509, 890	△ 42. 0
執 行 率	95. 0	94. 2	0. 8	—
構 成 比	4. 6	4. 6	0. 0	—

支出済額の主なものは、盛岡地区広域消防組合負担金 696, 912, 000円、消防車両購入費（繰越明許費）30, 250, 000円である。

翌年度への繰越明許費繰越額は 33, 457, 000円である。

盛岡地区広域消防組合への消防費からの負担金の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金額	比率
事務局運営費負担金	1,584,000	1,581,000	3,000	0.2
消防本部運営費負担金	40,256,000	38,937,000	1,319,000	3.4
消防署所運営費負担金	558,853,000	540,930,000	17,923,000	3.3
消防施設整備費負担金	96,219,000	95,158,000	1,061,000	1.1
計	696,912,000	676,606,000	20,306,000	3.0

10款 教育費

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	1,446,842,000	1,400,742,000	46,100,000	3.3
支 出 済 額	1,343,945,818	1,294,966,540	48,979,278	3.8
翌年度繰越額	13,628,000	21,490,000	△ 7,862,000	△ 36.6
不 用 額	89,268,182	84,285,460	4,982,722	5.9
執 行 率	92.9	92.4	0.5	—
構 成 比	7.0	6.8	0.2	—

支出済額の主なものは、スクールバス・スクールタクシー運行業務委託料 43,760,444円、要保護及び準要保護就学援助費給付費 25,171,617円、松野小学校トイレ改修工事 70,529,800円、校務用パソコン購入費 21,281,700円、図書館一部業務委託料 22,412,519円、市民スポーツ振興事業委託料 34,494,900円、八幡平市スキー大会実行委員会補助金 12,072,705円、体育施設指定管理料 85,727,000円、総合運動公園野球場改修工事設計業務委託料 13,777,348円、調理等業務委託料 76,428,000円、安代地区学校給食センター給湯器改修工事（繰越明許費）19,800,000円である。

翌年度への繰越明許費繰越額は 13,628,000円である。

11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	12,429,000	237,169,000	△ 224,740,000	△ 94.8
支 出 済 額	9,081,270	204,086,988	△ 195,005,718	△ 95.6
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	3,347,730	33,082,012	△ 29,734,282	△ 89.9
執 行 率	73.1	86.1	△ 13.0	—
構 成 比	0.0	1.1	△ 1.1	—

支出済額の主なものは、農業用施設小規模災害復旧事業費補助金 2,798,400円、公共土木施設災害復旧測量設計業務委託料 3,806,000円、道路災害復旧工事 1,854,270円である。

12款 公債費

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	2,365,999,000	2,742,448,000	△ 376,449,000	△ 13.7
支 出 済 額	2,365,223,977	2,741,579,412	△ 376,355,435	△ 13.7
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	775,023	868,588	△ 93,565	△ 10.8
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
構 成 比	12.4	14.3	△ 1.9	—

長期借入金、公債費及び未償還元金等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%、人)

区 分 \ 年 度		令和4年度	令和5年度	令和6年度
借 入 金		896,800,000	904,600,000	996,200,000
公 債 費	償還金 (A)	2,900,364,186	2,741,579,412	2,365,223,977
	(元金)	2,875,575,450	2,717,254,813	2,338,260,916
	(利子)	24,788,736	24,324,599	26,963,061
	公債諸費 (B)	189,450	0	0
	計 (A) + (B)	2,900,553,636	2,741,579,412	2,365,223,977
年 度 末 未 償 還 元 金		15,249,862,020	13,437,207,207	12,095,146,291
歳 出 総 額		20,225,487,055	19,120,944,025	19,125,100,059
歳出総額に占める公債費の割合		14.3	14.3	12.4
公 債 費 比 率		9.4	7.3	5.6
未 償 還 元 金 の 年 度 末 人 口 一 人 当 た り の 額 (年 度 末 人 口)		641,370 (23,777)	575,174 (23,362)	527,045 (22,949)

13款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	2,000	2,000	0	0.0
支 出 済 額	0	0	0	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	2,000	2,000	0	0.0
執 行 率	0.0	0.0	0.0	—
構 成 比	0.0	0.0	0.0	—

14款 予備費

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金額	比率
議 決 予 算 額	30,379,000	33,235,000	△ 2,856,000	△ 8.6
充 用 額	10,836,000	3,564,000	7,272,000	204.0
不 用 額	19,543,000	29,671,000	△ 10,128,000	△ 34.1

予備費充用科目の状況は、11款2項1目12節（委託料）に 4,004,000円を充用するなど、15件で、10,836,000円を充用した。

当年度一般会計歳出決算額についての節別の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

節 別	年 度	令和6年度	令和5年度	比較増減	
		支出済額	支出済額	金額	比率
1	報酬	392,485	349,526	42,959	12.3
2	給料	1,138,608	1,113,112	25,496	2.3
3	職員手当等	977,340	863,951	113,389	13.1
4	共済費	420,776	414,306	6,470	1.6
5	災害補償費	0	0	0	—
7	報償費	111,344	107,549	3,795	3.5
8	旅費	55,738	49,404	6,334	12.8
9	交際費	1,641	1,560	81	5.2
10	需用費	752,459	795,552	△ 43,093	△ 5.4
	消耗品費	115,247	139,276	△ 24,029	△ 17.3
	燃料費	87,929	75,667	12,262	16.2
	食糧費	1,679	1,749	△ 70	△ 4.0
	印刷製本費	23,647	27,045	△ 3,398	△ 12.6
	光熱水費	165,676	167,167	△ 1,491	△ 0.9
	修繕料	259,213	289,647	△ 30,434	△ 10.5
	賄材料費	99,059	94,849	4,210	4.4
	飼料費	1	3	△ 2	△ 66.7
	医薬材料費	8	150	△ 142	△ 94.7
11	役務費	147,079	140,842	6,237	4.4
	通信運搬費	85,014	82,888	2,126	2.6
	広告料	1,830	1,839	△ 9	△ 0.5
	手数料	37,170	33,772	3,398	10.1
	筆耕翻訳料	111	266	△ 155	△ 58.3
	保険料	22,955	22,077	878	4.0
12	委託料	2,785,927	2,683,616	102,311	3.8
13	使用料及び賃借料	197,229	164,074	33,155	20.2
14	工事請負費	878,715	816,764	61,951	7.6
15	原材料費	9,770	9,805	△ 35	△ 0.4
16	公有財産購入費	4,210	28,324	△ 24,114	△ 85.1
17	備品購入費	198,855	92,510	106,345	115.0
18	負担金、補助及び交付金	4,159,314	4,366,324	△ 207,010	△ 4.7
19	扶助費	2,650,420	2,679,182	△ 28,762	△ 1.1
20	貸付金	134,560	136,480	△ 1,920	△ 1.4
21	補償、補填及び賠償金	3,392	31,230	△ 27,838	△ 89.1
22	償還金、利子及び割引料	2,452,214	2,839,350	△ 387,136	△ 13.6
23	投資及び出資金	483,526	489,051	△ 5,525	△ 1.1
24	積立金	830,558	616,241	214,317	34.8
25	寄附金	0	0	0	—
26	公課費	3,188	3,011	177	5.9
27	繰出金	335,752	329,181	6,571	2.0
合 計		19,125,100	19,120,944	4,156	0.0

国民健康保険特別会計

1 決算の概況

当年度の国民健康保険特別会計の決算規模は、予算現額 3,056,685,000円に対し、歳入決算額 3,038,374,125円、歳出決算額 3,010,556,690円で、予算現額に対する歳入の収入率は 99.4%、歳出の執行率は 98.5%となった。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は 27,817,435円で、実質収支も同額の黒字となった。

歳入歳出決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和6年度	令和5年度	比較増減	
				金額	比率
歳入決算額 (A)		3,038,374,125	3,015,525,806	22,848,319	0.8
歳出決算額 (B)		3,010,556,690	3,002,836,410	7,720,280	0.3
歳入歳出差引額 (C) (A) - (B)		27,817,435	12,689,396	15,128,039	119.2
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	0	—
	事故繰越繰越額	0	0	0	—
	計 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (C) - (D)		27,817,435	12,689,396	15,128,039	119.2

2 歳入歳出の決算の状況

(1) 歳入の決算の状況

歳入の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和6年度	令和5年度	比較増減	
				金額等	比率
予算現額		3,056,685,000	3,024,123,000	32,562,000	1.1
調定額		3,109,858,169	3,089,193,684	20,664,485	0.7
収入済額		3,038,374,125	3,015,525,806	22,848,319	0.8
不納欠損額		6,890,076	1,935,524	4,954,552	256.0
収入未済額		64,593,968	71,732,354	△ 7,138,386	△ 10.0
収入率		99.4	99.7	△ 0.3	—
収納率		97.7	97.6	0.1	—

予算現額に対する収入済額の割合は 99.4%で、調定額に対する収入済額の割合は 97.7%である。

不納欠損額は 6,890,076円であり、収入未済額は 64,593,968円となった。

款別の収入済額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 款 別	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
国民健康保険税	450,149,110	14.8	445,275,169	14.8	4,873,941	1.1
使 用 料 及 び 手 数 料	187,727	0.0	188,200	0.0	△ 473	△ 0.3
県 支 出 金	2,250,276,824	74.1	2,228,929,588	73.9	21,347,236	1.0
財 産 収 入	100,374	0.0	99,527	0.0	847	0.9
繰 入 金	305,517,691	10.1	323,956,851	10.7	△ 18,439,160	△ 5.7
繰 越 金	12,689,396	0.4	4,255,082	0.1	8,434,314	198.2
諸 収 入	19,453,003	0.6	12,794,389	0.4	6,658,614	52.0
国 庫 支 出 金	0	0.0	27,000	0.0	△ 27,000	皆減
合 計	3,038,374,125	100.0	3,015,525,806	100.0	22,848,319	0.8

国民健康保険税率及び課税限度額の状況は、次表のとおりである。

年 度 区 分				令和4年度	令和5年度	令和6年度
医療給付費分	応能割	所得割	%	7.0	7.0	7.0
		資産割	%	—	—	—
	応益割	均等割	円	20,000	20,000	20,000
		平等割	円	26,000	26,000	26,000
	課税限度額		円	650,000	650,000	650,000
後期高齢者支援金等分	応能割	所得割	%	2.3	2.3	2.3
		資産割	%	—	—	—
	応益割	均等割	円	7,000	7,000	7,000
		平等割	円	6,500	6,500	6,500
	課税限度額		円	200,000	220,000	240,000
介護納付金分	応能割	所得割	%	1.8	1.8	1.8
		資産割	%	—	—	—
	応益割	均等割	円	7,700	7,700	7,700
		平等割	円	7,000	7,000	7,000
	課税限度額		円	170,000	170,000	170,000

※ 令和3年度に資産割を廃止し、賦課方式が所得割、均等割、平等割の3方式となった。

国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
令和6年度	現年課税分	428,933,000	449,872,100	433,530,600	0	16,341,500	101.1	96.4
	滞納繰越分	16,423,000	71,575,447	16,618,510	6,890,076	48,066,861	101.2	23.2
	計	445,356,000	521,447,547	450,149,110	6,890,076	64,408,361	101.1	86.3
令和5年度	現年課税分	429,931,000	444,563,400	427,700,400	0	16,863,000	99.5	96.2
	滞納繰越分	14,983,000	74,194,040	17,574,769	1,935,524	54,683,747	117.3	23.7
	計	444,914,000	518,757,440	445,275,169	1,935,524	71,546,747	100.1	85.8
比較	増減額	442,000	2,690,107	4,873,941	4,954,552	△ 7,138,386	1.0	0.5
	増減率	0.1	0.5	1.1	256.0	△ 10.0	—	—

国民健康保険税の滞納処分の執行停止の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件)

区分 年度	合 計	内訳（地方税法第15条の7第1項各号のうち）			地方税法第15条 の7第5項 (即時欠損)
		第1号に該当のもの (処分財産なし)	第2号に該当のもの (生活困窮)	第3号に該当のもの (所在・財産不明)	
令和6年度	2,871,700 (108)	238,500 (26)	0 (0)	0 (0)	2,633,200 (82)
令和5年度	197,000 (49)	0 (0)	14,800 (1)	182,200 (48)	0 (0)

※（ ）内は、期別件数を表示している。

国民健康保険税の不納欠損処分の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、件)

区分 年度	合 計	滞納処分の執行停止に係るもの					徴収権の時効完成に より消滅したもの
		執行停止が3年間継続したこと により徴収権が消滅したもの			地方税法第15 条の7第5項 に該当のもの （限定承認、 その他徴収不 納により直ち に消滅）	執行停止中に徴 収権の時効完成 により消滅した もの	
		第1号に該当 のもの(処分財 産なし)	第2号に該当 のもの(生活困 窮)	第3号に該当 のもの（所在・財産不明）			
令和6年度	6,890 (360)	3,119 (176)	869 (61)	69 (9)	2,633 (82)	200 (32)	0 (0)
令和5年度	1,936 (179)	603 (98)	651 (46)	0 (0)	0 (0)	682 (35)	0 (0)

※（ ）内は、期別件数を表示している。

短期被保険者証及び資格証明書の発行状況は、次表のとおりである。

(単位：世帯、人)

区 分	令和5年3月末		令和6年3月末		令和7年3月末	
	世帯	被保人数	世帯	被保人数	世帯	被保人数
短期被保険者証発行	117	170	102	159	0	0
資格証明書発行	5	5	4	4	3	3

(2) 歳出の決算の状況

歳出の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	3,056,685,000	3,024,123,000	32,562,000	1.1
支 出 済 額	3,010,556,690	3,002,836,410	7,720,280	0.3
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	46,128,310	21,286,590	24,841,720	116.7
執 行 率	98.5	99.3	△ 0.8	—

支出済額は 3,010,556,690円で、予算現額に対する執行率は 98.5%である。

款別の支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
総 務 費	19,304,739	0.6	18,592,905	0.6	711,834	3.8
保 険 給 付 費	2,194,425,289	72.9	2,172,598,866	72.4	21,826,423	1.0
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	736,794,947	24.5	742,497,260	24.7	△ 5,702,313	△ 0.8
共 同 事 業 拠 出 金	0	0.0	137	0.0	△ 137	皆減
保 健 事 業 費	32,045,756	1.1	33,319,258	1.1	△ 1,273,502	△ 3.8
基 金 積 立 金	96,194	0.0	99,455	0.0	△ 3,261	△ 3.3
諸 支 出 金	27,889,765	0.9	35,728,529	1.2	△ 7,838,764	△ 21.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	3,010,556,690	100.0	3,002,836,410	100.0	7,720,280	0.3

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

(単位：件、円)

年 度 区 分			令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般被 保険者	療養 諸費	療養給付費	97,662	1,862,149,902	99,707	1,867,628,316	△ 2,045	△ 5,478,414
		療養費	1,096	9,284,083	1,154	8,266,364	△ 58	1,017,719
	高額療養費		5,957	314,455,696	5,970	286,330,531	△ 13	28,125,165
	計		2,185,889,681		2,162,225,211		23,664,470	
退職被 保険者	療養 諸費	療養給付費	0	0	11	85,596	△ 11	△ 85,596
		療養費	0	0	5	12,733	△ 5	△ 12,733
	高額療養費		0	0	0	0	0	0
	計		0		98,329		△ 98,329	
出産育児一時金			4	2,000,840	7	3,501,470	△ 3	△ 1,500,630
葬 祭 費			60	1,800,000	65	1,950,000	△ 5	△ 150,000
傷 病 手 当 金			0	0	0	0	0	0
合 計			2,189,690,521		2,167,775,010		21,915,511	

※ 療養諸費は、審査手数料を除いた数字である。

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

1 決算の概況

当年度の後期高齢者医療特別会計の決算規模は、予算現額 369,887,000円に対し、歳入決算額 368,516,762円、歳出決算額 367,407,080円で、予算現額に対する歳入の収入率は 99.6%、歳出の執行率は 99.3%である。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は 1,109,682円で、実質収支も同額の黒字となった。

歳入歳出決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	
				金額	比率
歳 入 決 算 額 (A)		368,516,762	322,200,964	46,315,798	14.4
歳 出 決 算 額 (B)		367,407,080	321,183,217	46,223,863	14.4
歳入歳出差引額 (C) (A) - (B)		1,109,682	1,017,747	91,935	9.0
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	0	—
	事故繰越繰越額	0	0	0	—
	計 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (C) - (D)		1,109,682	1,017,747	91,935	9.0

2 歳入歳出の決算の状況

(1) 歳入の決算の状況

歳入の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	
				金額等	比率
予 算 現 額		369,887,000	322,836,000	47,051,000	14.6
調 定 額		369,094,062	322,377,564	46,716,498	14.5
収 入 済 額		368,516,762	322,200,964	46,315,798	14.4
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		577,300	176,600	400,700	226.9
収 入 率		99.6	99.8	△ 0.2	—
収 納 率		99.8	99.9	△ 0.1	—

予算現額に対する収入済額の割合は 99.6%で、調定額に対する収入済額の割合は 99.8%である。

款別の収入済額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
後期高齢者医療保険料	251,674,800	68.3	213,028,600	66.1	38,646,200	18.1
使用料及び手数料	24,600	0.0	24,300	0.0	300	1.2
繰 入 金	115,234,615	31.3	108,010,327	33.5	7,224,288	6.7
繰 越 金	1,017,747	0.3	588,537	0.2	429,210	72.9
諸 収 入	565,000	0.2	549,200	0.2	15,800	2.9
合 計	368,516,762	100.0	322,200,964	100.0	46,315,798	14.4

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
令和6年度	現年度分	251,885,000	251,852,400	251,370,500	0	481,900	99.8	99.8
	滞納繰越分	573,000	399,700	304,300	0	95,400	53.1	76.1
	計	252,458,000	252,252,100	251,674,800	0	577,300	99.7	99.8
令和5年度	現年度分	212,629,000	212,592,500	212,501,200	0	91,300	99.9	100
	滞納繰越分	567,000	624,400	527,400	0	97,000	93.0	84.5
	計	213,196,000	213,216,900	213,028,600	0	188,300	99.9	99.9
比較	増減額	39,262,000	39,035,200	38,646,200	0	389,000	△ 0.2	△ 0.1
	増減率	18.4	18.3	18.1	—	206.6	—	—

(2) 歳出の決算の状況

歳出の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金額等	比率
予 算 現 額	369,887,000	322,836,000	47,051,000	14.6
支 出 済 額	367,407,080	321,183,217	46,223,863	14.4
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	2,479,920	1,652,783	827,137	50.0
執 行 率	99.3	99.5	△ 0.2	—

支出済額は 367,407,080円で、予算現額に対する執行率は 99.3%である。

款別の支出済額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
総 務 費	5,496,865	1.5	5,272,190	1.6	224,675	4.3
後期高齢者医療 広域連合納付金	361,783,015	98.5	315,713,527	98.3	46,069,488	14.6
諸 支 出 金	127,200	0.0	197,500	0.1	△ 70,300	△ 35.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	367,407,080	100.0	321,183,217	100.0	46,223,863	14.4

岩手県後期高齢者医療広域連合への納付金の支出状況は、下記のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金額	比率
保 険 料 負 担 金 分	252,045,400	213,352,200	38,693,200	18.1
保険基盤安定負担金分	109,737,615	102,361,327	7,376,288	7.2
計	361,783,015	315,713,527	46,069,488	14.6

財 産

財産（公有財産、物品、基金）の変動は、次表のとおりである。

（１）一般会計関係

① 「財産に関する調書」のうち、一般会計に係る決算年度末の公有財産の現在高については、次のとおりとなっている。

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産	行政財産	土 地 (㎡)	16,833,352.57	1,851.00	16,835,203.57
		う ち 山 林 (㎡)	155,339.00	0.00	155,339.00
		建 物 (㎡)	233,259.21	△ 26.50	233,232.71
	普通財産	土 地 (㎡)	24,883,065.24	△ 41,524.22	24,841,541.02
		う ち 山 林 (㎡)	22,598,576.53	△ 42,324.00	22,556,252.53
		建 物 (㎡)	23,523.99	0.00	23,523.99
	山林	面 積 (㎡)	45,948,426.27	△ 1,447,896.00	44,500,530.27
		所 有 (㎡)	22,542,215.27	0.00	22,542,215.27
		分 収 (㎡)	3,960,025.00	△ 1,362,896.00	2,597,129.00
		その他の権原によるもの（立木持分権） (㎡)	19,268,679.00	△ 85,000.00	19,183,679.00
		その他の権原によるもの（その他） (㎡)	177,507.00	0.00	177,507.00
		立木の推定蓄積量 (㎡)	807,559.62	△ 12,453.16	795,106.46
		物 権（立木持分権） (㎡)	19,268,679	△ 85,000	19,183,679
	無 体 財 産 権 (件)		1	0	1
	有 価 証 券（株 券） (円)		74,378,000	0	74,378,000
	出 資 に よ る 権 利 (円)		441,100,900	5,317,000	446,417,900

ア 土地について、当年度末の行政財産及び普通財産の土地面積は 41,676,744.59㎡で、前年度と比較すると 39,673.22㎡の減となった。異動の主な内容は、行政財産では溜池用地及び消防用地等の取得による増と、普通財産では山林の売却及び宅地の払下げ等による減である。

イ 建物について、当年度末の建物の延面積は 256,756.70㎡で、前年度と比較すると 26.50㎡の減となった。異動の主な内容は、行政財産の中島消防機械器具置場の解体による減である。

ウ 山林の欄は、土地の権利の区分に対応する面積を表示している。これに係る当年度末現在の立木の推定蓄積量は 795,106.46㎡で、前年度と比較すると、12,453.16㎡の減となった。なお、立木持分権については、平成19年度において、旧岩手県林業公社から引き継いだ立木に関するものであり、市の持分に係るものである。

エ 物権については、立木持分権が当年度85,000㎡の減となった。

オ 有価証券については、増減がなかった。

カ 出資による権利については、浄安森林組合出資金 317,000円の増、株式会社はちまんたいジオパワー（株式）5,000,000円の増によるものである。

- ② 「財産に関する調書」のうち、一般会計に係る決算年度末の物品の現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
物 品 (件)	649	20	20	649

一般会計に係る物品の異動の主なものは、炊事・調理器具機械類（増及び減）、冷房用機器（増）、各種自動車(増及び減)である。

- ③ 一般会計に係る決算年度の、歳入に係る債権以外の債権は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
医師養成修学資金貸付金 (円)	37,800,000	0	37,800,000
看護師養成修学資金貸付金 (円)	15,086,000	5,796,000	20,882,000
合 計 (円)	52,886,000	5,796,000	58,682,000

④ 一般会計に係る基金の状況は、次表のとおりである。

なお、定額運用基金の運用状況については、55～56ページに記載したとおりである。

区 分				前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金	定額運用基金	土地開発基金	現金 (円)	200,000,000	0	200,000,000
			土地 (㎡)	0	0	0
		県収入証紙購入基金 (円)		3,400,000	0	3,400,000
		福祉医療資金貸付基金 (円)		2,000,000	0	2,000,000
		奨学金貸付基金 (円)		65,000,000	0	65,000,000
		優良牛導入資金貸付基金 (円)		60,000,000	0	60,000,000
		合 計	現金 (円)	330,400,000	0	330,400,000
			土地 (㎡)	0	0	0
	積立基金	財政調整基金 (円)		1,601,108,397	248,600,184	1,849,708,581
		減 債 基 金 (円)		414,430,449	21,591,588	436,022,037
		市有財産整備基金	現金 (円)	1,563,795,391	△ 217,850,662	1,345,944,729
			土地 (㎡)	2,439	0	2,439
		合併市町村振興基金 (円)		558,896,762	△ 92,250,108	466,646,654
		家畜導入事業基金 (円)		524	0	524
		ふるさと応援基金 (円)		65,801	6,920,730	6,986,531
		林業振興基金 (円)		29,563,498	8,804,665	38,368,163
		新型コロナウイルス感染症対策基金 (円)		111,315,995	△ 49,585,948	61,730,047
		合 計	現金 (円)	4,279,176,817	△ 73,769,551	4,205,407,266
			土地 (㎡)	2,439	0	2,439

ア 定額運用基金については、当年度の増減はなく、年度末現在高（現金）は、330,400,000円である。

イ 積立基金のうち、増加した基金の主なものは、財政調整基金（248,600,184円）で、減少した主なものは、市有財産整備基金（217,850,662円）、合併市町村振興基金（92,250,108円）である。

積立基金（現金）の合計は 4,205,407,266円となり、前年度より 73,769,551円の減となった。

(2) 国民健康保険特別会計関係

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 に よ る 権 利 (円)	10,882,000	0	10,882,000
物 品 (件)	1	0	1
国民健康保険高額療養資金貸付基金 (円)	8,000,000	0	8,000,000
国民健康保険事業財政調整基金 (円)	349,271,341	△ 187,689,806	161,581,535

定 額 運 用 基 金 の 運 用 状 況

地方自治法第241条第5項に規定する定額の資金を運用するための基金（定額運用基金）の当年度末の状況は、次のとおりである。

（１）土地開発基金

当年度は取得・引渡等がなかった。基金利子は一般会計 19款 財産収入に収入されている。

（単位：円）

前年度末			当年度				当年度末		運用益
基金額	未引渡額	基金残額	取得額	引渡額	繰入金	繰出金	未引渡額	基金残額	基金利子
200,000,000	0	200,000,000	0	0	0	0	0	200,000,000	42,095

（２）県収入証紙購入基金

当年度の証紙売捌額は 7,322,075円であった。運用益の基金利子は一般会計 19款 財産収入に、県収入証紙売捌手数料は一般会計 23款 諸収入にそれぞれ収入されている。

（単位：円）

前年度末			当年度		当年度末				運用益	売 捌 手数料
基金額	証紙残額	基金残額	証紙購入額	証紙売捌額	証紙残額	未払額	未収入額	基金残額	基金利子	
3,400,000	2,493,025	906,975	7,405,290	7,322,075	2,576,240	0	0	823,760	693	233,953

（３）福祉医療資金貸付基金

当年度の貸付はなかった。基金利子は一般会計 19款 財産収入に収入されている。

（単位：円）

前年度末			当年度			当年度末		運用益
基金額	未償還額	基金残額	貸付額	償還額	繰入金	未償還額	基金残額	基金利子
2,000,000	133,880	1,866,120	0	34,000	0	99,880	1,900,120	1,015

（４）奨学金貸付基金

当年度の貸付は 5人、1,440,000円であった。基金利子は一般会計 19款 財産収入に収入されている。

（単位：円）

前年度末			当年度			当年度末		運用益
基金額	未償還額	基金残額	貸付額	償還額	繰入金	未償還額	基金残額	基金利子
65,000,000	18,620,800	46,379,200	1,440,000	4,443,058	0	15,617,742	49,382,258	23,411

(5) 優良牛導入資金貸付基金

当年度の貸付は 4 件、5,121,128円であった。基金利子は一般会計 19款 財産収入に収入されている。

(単位：円)

前年度末			当年度			当年度末		運用益
基金額	未償還額	基金残額	貸付額	償還額	繰入金	未償還額	基金残額	基金利子
60,000,000	9,300,269	50,699,731	5,121,128	5,169,006	0	9,252,391	50,747,609	26,144

(6) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

当年度の貸付はなかった。基金利子は国民健康保険特別会計 4 款 財産収入に収入されている。

(単位：円)

前年度末			当年度			当年度末		運用益
基金額	未償還額	基金残額	貸付額	償還額	繰入金	未償還額	基金残額	基金利子
8,000,000	661,762	7,338,238	0	436,000	0	225,762	7,774,238	4,180

参考資料

- 1 地方債関係資料
- 2 一般会計歳出決算額の節別の状況
- 3 基金の各年度末の現在高の状況
- 4 各種財政指数表

参考資料 1 地方債関係資料

一般会計に係る地方債の種類別の残高の状況

(単位：千円)

区 分	年 度	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度		
		残 高	残 高	発行額	元金償還額	残 高
1 普 通 債		12,138,426	10,898,255	962,300	1,794,057	10,066,498
	(1) 総 務 債	1,109,552	744,516	37,300	245,934	535,882
	(2) 民 生 債	1,347,543	1,381,743	106,900	89,437	1,399,206
	(3) 衛 生 債	1,237,795	1,024,521	27,000	204,318	847,203
	(4) 農林水産業債	1,755,986	1,658,429	66,700	191,002	1,534,127
	(5) 商 工 債	1,015,979	958,989	248,800	172,866	1,034,923
	(6) 土 木 債	3,751,631	3,474,773	364,300	569,737	3,269,336
	(7) 消 防 債	714,794	572,023	29,400	140,324	461,099
	(8) 教 育 債	1,205,146	1,083,261	81,900	180,439	984,722
2 災 害 復 旧 債		154,756	130,487	8,400	58,642	80,245
3 そ の 他		2,956,680	2,408,465	25,500	485,562	1,948,403
	(1) 減税補てん債	12,472	6,533	0	4,163	2,370
	(2) 減収補てん債	11,400	7,600	0	3,800	3,800
	(3) 臨時財政対策債	2,932,808	2,394,332	25,500	477,599	1,942,233
	(4) 繰上償還借換債	0	0	0	0	0
計		15,249,862	13,437,207	996,200	2,338,261	12,095,146

一般会計に係る地方債の償還予定

(単位：円)

年度	償還額			未償還額		
	償還元金	償還利子	償還額計	未償還元金	利子残額	未償還額計
6				12,095,146,291	225,831,880	12,320,978,171
7	2,056,443,819	35,605,450	2,092,049,269	10,038,702,472	190,226,430	10,228,928,902
8	1,834,861,894	34,870,613	1,869,732,507	8,203,840,578	155,355,817	8,359,196,395
9	1,755,567,039	32,111,096	1,787,678,135	6,448,273,539	123,244,721	6,571,518,260
10	1,551,670,370	28,530,129	1,580,200,499	4,896,603,169	94,714,592	4,991,317,761
11	1,236,279,758	24,347,569	1,260,627,327	3,660,323,411	70,367,023	3,730,690,434
12	937,392,770	20,292,262	957,685,032	2,722,930,641	50,074,761	2,773,005,402
13	730,932,656	16,382,502	747,315,158	1,991,997,985	33,692,259	2,025,690,244
14	488,491,074	12,431,352	500,922,426	1,503,506,911	21,260,907	1,524,767,818
15	486,838,833	9,085,797	495,924,630	1,016,668,078	12,175,110	1,028,843,188
16	368,775,016	5,846,188	374,621,204	647,893,062	6,328,922	654,221,984
17	246,098,421	3,268,202	249,366,623	401,794,641	3,060,720	404,855,361
18	141,047,248	1,446,235	142,493,483	260,747,393	1,614,485	262,361,878
19	55,743,095	506,316	56,249,411	205,004,298	1,108,169	206,112,467
20	55,837,812	410,305	56,248,117	149,166,486	697,864	149,864,350
21	55,932,881	313,942	56,246,823	93,233,605	383,922	93,617,527
22	46,786,196	217,228	47,003,424	46,447,409	166,694	46,614,103
23	37,639,868	121,128	37,760,996	8,807,541	45,566	8,853,107
24	7,052,828	38,547	7,091,375	1,754,713	7,019	1,761,732
25	1,754,713	7,019	1,761,732	0	0	0
26			0	0	0	0
27			0	0	0	0
計	12,095,146,291	225,831,880	12,320,978,171			

参考資料2 一般会計歳出決算額の節別の状況

款別 節別	1 議会費		2 総務費		3 民生費		4 衛生費		5 労働費		6 農林水産業費		7 商工費	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1 報酬	62,280,000	39.4	38,681,746	1.3	57,328,877	1.1	214,300	0.0	0	0.0	42,469,435	2.9	9,339,175	0.9
2 給料	19,906,560	12.6	376,665,100	12.7	271,344,774	5.3	92,450,626	4.8	0	0.0	99,591,300	6.8	60,951,600	5.6
3 職員手当等	36,706,627	23.2	434,117,199	14.7	169,570,465	3.3	50,128,858	2.6	0	0.0	74,536,952	5.1	41,089,493	3.8
4 共済費	24,422,368	15.4	161,056,720	5.4	82,362,363	1.6	27,165,958	1.4	0	0.0	32,272,166	2.2	19,507,661	1.8
5 災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 報償費	101,450	0.1	91,911,632	3.1	10,399,398	0.2	3,201,903	0.2	0	0.0	820,041	0.1	256,648	0.0
8 旅費	4,648,253	2.9	10,373,852	0.4	2,372,746	0.0	303,695	0.0	0	0.0	4,663,169	0.3	2,803,499	0.3
9 交際費	298,049	0.2	1,095,519	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	90,478	0.0	0	0.0
10 需用費	3,399,864	2.1	113,475,118	3.8	40,729,366	0.8	5,443,761	0.3	0	0.0	36,868,227	2.5	22,539,198	2.1
消耗品費	416,988	0.3	31,292,393	1.1	4,784,691	0.1	1,953,736	0.1	0	0.0	5,930,067	0.4	1,077,683	0.1
燃料費	0	0.0	9,608,070	0.3	1,827,923	0.0	281,784	0.0	0	0.0	3,045,620	0.2	1,054,274	0.1
食糧費	8,520	0.0	233,262	0.0	35,106	0.0	0	0.0	0	0.0	1,400	0.0	2,282	0.0
印刷製本費	2,914,956	1.8	13,948,928	0.5	1,444,916	0.0	2,393,435	0.1	0	0.0	0	0.0	359,000	0.0
光熱水費	0	0.0	44,543,132	1.5	10,058,592	0.2	146,330	0.0	0	0.0	11,431,133	0.8	9,659,597	0.9
修繕料	59,400	0.0	13,849,333	0.5	8,563,671	0.2	659,478	0.0	0	0.0	16,460,007	1.1	10,386,362	1.0
賄材料費	0	0.0	0	0.0	14,014,467	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
飼料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,408	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
医薬材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	7,590	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11 役務費	135,850	0.1	90,686,671	3.1	10,067,357	0.2	1,482,269	0.1	0	0.0	4,707,688	0.3	5,141,587	0.5
通信運搬費	0	0.0	66,605,759	2.3	5,164,725	0.1	230,173	0.0	0	0.0	1,709,701	0.1	929,638	0.1
広告料	15,950	0.0	1,149,274	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	660,000	0.1
手数料	119,900	0.1	13,816,262	0.5	4,038,547	0.1	881,498	0.0	0	0.0	1,746,190	0.1	2,326,813	0.2
筆耕翻訳料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
保険料	0	0.0	9,115,376	0.3	864,085	0.0	370,598	0.0	0	0.0	1,251,797	0.1	1,225,136	0.1
12 委託料	1,910,103	1.2	445,087,366	15.1	415,239,780	8.1	650,123,740	34.0	0	0.0	177,118,820	12.0	175,800,205	16.3
13 使用料及賃借料	166,320	0.1	132,081,887	4.5	2,389,812	0.0	551,640	0.0	260,479	67.1	6,293,598	0.4	6,523,767	0.6
14 工事請負費	0	0.0	72,362,730	2.4	3,689,400	0.1	10,105,100	0.5	0	0.0	5,940,000	0.4	336,050,900	31.1
15 原材料費	0	0.0	2,000,900	0.1	57,750	0.0	0	0.0	0	0.0	172,040	0.0	1,599,250	0.1
16 公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	650,906	0.0	0	0.0
17 備品購入費	0	0.0	55,852,928	1.9	2,843,842	0.1	0	0.0	0	0.0	2,431,880	0.2	574,200	0.1
18 負担金、補助及び交付金	4,196,436	2.7	155,488,463	5.3	1,108,154,022	21.6	684,845,813	35.8	127,600	32.9	793,749,933	53.9	268,479,403	24.8
19 扶助費	0	0.0	205,270	0.0	2,585,789,219	50.3	38,300,726	2.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
20 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4,560,000	0.2	0	0.0	0	0.0	130,000,000	12.0
21 補償、補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,000	0.0	0	0.0	408,151	0.0	0	0.0
22 償還金、利子及び割引料	0	0.0	17,685,374	0.6	43,044,969	0.8	20,799,717	1.1	0	0.0	5,460,026	0.4	0	0.0
23 投資及び投出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	321,369,030	16.8	0	0.0	111,593,500	7.6	0	0.0
24 積立金	0	0.0	757,700,732	25.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	72,797,158	4.9	60,213	0.0
25 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26 公課費	0	0.0	718,900	0.0	6,600	0.0	307,100	0.0	0	0.0	126,300	0.0	37,800	0.0
27 繰出金	0	0.0	0	0.0	335,752,306	6.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	158,171,880	100.0	2,957,248,107	100.0	5,141,143,046	100.0	1,911,357,236	100.0	388,079	100.0	1,472,761,768	100.0	1,080,754,599	100.0

(単位：円、％)

8 土木費		9 消防費		10 教育費		11 災害復旧費		12 公債費		13 諸支出金		合 計	
支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
42,755,786	2.4	33,652,929	3.8	105,762,551	7.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	392,484,799	2.1
88,469,030	4.9	11,521,200	1.3	117,707,796	8.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,138,607,986	6.0
54,108,594	3.0	9,844,763	1.1	107,236,750	8.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	977,339,701	5.1
26,828,051	1.5	3,830,712	0.4	43,330,041	3.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	420,776,040	2.2
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	486,585	0.1	4,166,006	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	111,343,663	0.6
804,340	0.0	23,777,774	2.7	5,990,403	0.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	55,737,731	0.3
0	0.0	57,500	0.0	99,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,640,546	0.0
187,523,881	10.4	26,615,224	3.0	315,850,858	23.5	13,200	0.1	0	0.0	0	0.0	752,458,697	3.9
15,326,766	0.9	7,610,825	0.9	46,840,356	3.5	13,200	0.1	0	0.0	0	0.0	115,246,705	0.6
28,073,558	1.6	1,374,826	0.2	42,662,935	3.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	87,928,990	0.5
0	0.0	1,339,666	0.2	58,539	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,678,775	0.0
0	0.0	118,404	0.0	2,467,396	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	23,647,035	0.1
5,506,873	0.3	5,897,357	0.7	78,432,836	5.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	165,675,850	0.9
138,616,684	7.7	10,274,146	1.2	60,344,246	4.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	259,213,327	1.4
0	0.0	0	0.0	85,044,550	6.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	99,059,017	0.5
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,408	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	7,590	0.0
5,842,934	0.3	6,735,685	0.8	22,279,156	1.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	147,079,197	0.8
1,643,953	0.1	1,572,245	0.2	7,157,374	0.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	85,013,568	0.4
0	0.0	0	0.0	5,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,830,224	0.0
1,799,243	0.1	1,506,968	0.2	10,934,358	0.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	37,169,779	0.2
0	0.0	0	0.0	110,840	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	110,840	0.0
2,399,738	0.1	3,656,472	0.4	4,071,584	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	22,954,786	0.1
547,220,652	30.5	9,956,720	1.1	359,608,992	26.8	3,861,000	42.5	0	0.0	0	0.0	2,785,927,378	14.6
20,631,938	1.1	1,226,690	0.1	27,103,086	2.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	197,229,217	1.0
333,905,600	18.6	6,138,000	0.7	108,669,000	8.1	1,854,270	20.4	0	0.0	0	0.0	878,715,000	4.6
5,832,186	0.3	35,200	0.0	72,270	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	9,769,596	0.1
2,818,585	0.2	740,679	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4,210,170	0.0
60,822,300	3.4	30,250,000	3.4	46,080,031	3.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	198,855,181	1.0
365,339,288	20.3	722,380,570	81.3	53,199,293	4.0	3,352,800	36.9	0	0.0	0	0.0	4,159,313,621	21.7
0	0.0	0	0.0	26,124,807	1.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,650,420,022	13.9
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	134,560,000	0.7
2,881,834	0.2	0	0.0	99,478	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,392,463	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,365,223,977	100.0	0	0.0	2,452,214,063	12.8
50,563,749	2.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	483,526,279	2.5
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	830,558,103	4.3
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
242,700	0.0	1,182,600	0.1	566,300	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,188,300	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	335,752,306	1.8
1,796,591,448	100.0	888,432,831	100.0	1,343,945,818	100.0	9,081,270	100.0	2,365,223,977	100.0	0	0.0	19,125,100,059	100.0

参考資料 3 基金の各年度末の現在高の状況

区 分				令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
基 金	定額運用基金	一般会計	土地開発基金 (円)	200,000,000	200,000,000	200,000,000
			県収入証紙購入基金 (円)	3,400,000	3,400,000	3,400,000
			福祉医療資金貸付基金 (円)	2,000,000	2,000,000	2,000,000
			奨学金貸付基金 (円)	65,000,000	65,000,000	65,000,000
			優良牛導入資金貸付基金 (円)	60,000,000	60,000,000	60,000,000
		特別会計	国民健康保険高額療養資金貸付基金 (円)	8,000,000	8,000,000	8,000,000
		計 (円)		338,400,000	338,400,000	338,400,000
	積立基金	一般会計	財政調整基金 (円)	1,576,526,280	1,601,108,397	1,849,708,581
			減債基金 (円)	859,520,838	414,430,449	436,022,037
			市有財産整備基金	現金 (円)	1,563,892,452	1,563,795,391
				土地 (㎡)	2,439	2,439
			国際交流基金 (円)	—	—	—
			まちづくり基金 (円)	—	—	—
			地域振興基金 (円)	—	—	—
			合併市町村振興基金 (円)	766,107,550	558,896,762	466,646,654
			地域福祉基金 (円)	26,034,765	0	0
			家畜導入事業基金 (円)	524	524	524
			農と輝の大地基金 (円)	—	—	—
			がんばろう岩手基金 (円)	—	—	—
			ふるさと応援基金 (円)	2,792,605	65,801	6,986,531
			林業振興基金 (円)	21,615,541	29,563,498	38,368,163
			新型コロナウイルス感染症対策基金 (円)	140,157,172	111,315,995	61,730,047
		特別会計	国民健康保険事業 財政調整基金 (円)	364,171,886	349,271,341	161,581,535
			下水道事業債償還基金 (公共下水道事業) (円)	—	—	—
			下水道事業債償還基金 (農業集落排水事業) (円)	—	—	—
			下水道事業債償還基金 (浄化槽事業) (円)	—	—	—
		計		現金 (円)	5,320,819,613	4,628,448,158
				土地 (㎡)	2,439	2,439

参考資料 4 各種財政指数表

地方財政状況調査表（決算統計）による財政状況等を表す主な数値は、次のとおりである。

(単位：％、千円)

区分 \ 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
財政力指数 (3 カ年平均)	0.30	0.30	0.31
実質収支比率	4.2	5.9	5.2
一般財源比率	59.3	63.3	64.5
普通建設事業費の うち一般財源等比率	24.4	32.9	17.1
地方債比率	30.4	39.1	53.0
公債費比率	9.4	7.3	5.6
債務負担行為支出予定額 を加えた公債費比率	19.6	17.3	15.3
公債費負担比率	19.8	18.8	16.2
起債制限比率	10.5	9.1	7.0
債務負担比率	10.3	9.9	9.7
債務負担行為比率	46.7	57.1	38.8
積立金現在高比率	46.0	40.3	41.9
自主財源比率	31.8	31.5	30.0
経常一般財源比率	99.4	101.4	102.2
経常収支比率	(98.6) 97.6	(93.7) 93.3	(94.4) 94.2
地方債現在高比率	123.3	106.2	94.6
公債費の標準財政規模 に対する割合	24.6	23.0	19.9

区分 \ 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
財政調整基金現在高	1,833,725	1,847,208	2,275,247
減債基金現在高	932,519	467,860	496,862
債務負担行為 支出予定額	5,030,636	6,099,883	5,770,335
基準財政需要額	10,855,656	11,033,100	11,028,508
災害復旧費等に係る 基準財政需要額	1,981,833	2,013,936	1,804,517
基準財政収入額	3,309,230	3,368,385	3,432,806
標準財政規模	11,810,936	11,921,390	11,906,915
積立金現在高	5,430,251	4,806,938	4,983,998
債務負担行為額	7,867,907	9,504,902	10,263,375
地方債現在高	15,249,862	13,437,207	12,095,146
内 政 府 資 金	8,446,934	7,815,652	7,431,422
内 県 貸 付 金	0	0	0
内 そ の 他	6,802,928	5,621,555	4,663,724
国保会計財政調整 基金現在高	349,172	246,485	161,582

※ 経常収支比率の（ ）内は、減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた率である。